

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 平成 25 年度事業報告書

自：平成 25 年 4 月 1 日

至：平成 26 年 3 月 31 日

平成 25 年度の国内経済は、各種経済対策の効果もあって、消費等の内需を中心とした景気回復の動きが広がった。

不動産業界の動向としては、26 年県内地価公示の平均変動率で、住宅地 0.3%、商業地 0.5%と、6 年振りの上昇に転じた。また、25 年の県内新設住宅着工戸数は 63,024 戸と、対前年比 5.7%増と 4 年連続で増加しており、不動産業界や建設業界においても景気回復の兆しを見せている。宅地建物取引関連の法律等では、消費税率引上げへの対策として、住宅取得者の負担軽減につながる、すまい給付金の創設及び住宅ローン減税制度の拡充等が決定しており、さらなる不動産取引の活性化が期待されている。

そのような中、本会は公益社団法人に移行して二年目であることを踏まえて、協会としての責務である社会の期待に応える公益事業の推進と業界の健全な発展を図るため、宅地建物取引の安全と公正を確保する事業や地域社会貢献を中心とした協会の各種事業を本・支部一体となり積極的に実施した。

公益事業 1 の活動については、消費者保護やトラブル未然防止を目的とした本部常設相談所及び支部の不動産無料相談所による相談事業の実施、ハトマーク不動産セミナーや本・支部主催の各種研修会の開催に努めた。さらに、宅建業開業支援セミナーの開催、広報誌・ホームページ等を通じた広報啓発活動、レインズなどの不動産流通システムの利用促進によって公正迅速な不動産取引と市場活性化に努めた。

公益事業 2 の活動については、自主規制事業の一環として宅地建物取引業の公正な取引と消費生活の安定・向上を図るための法令遵守指導の実施、専門的知識の向上を目的とした宅建業者法定研修会を開催した。さらに、宅地建物取引主任者法定講習会の実施により業界に従事する人材の資質向上と宅地建物取引業の発展に努めた。

公益事業 3 の活動については、宅建会館屋上の太陽光発電システムによる環境保全・普及促進活動や、さいたま緑のトラスト基金などの寄附を通じて県の環境保全事業への協力に努めた。さらに、県内に避難している震災被災者へのさらなる支援活動や地域社会の発展と振興を目的とした行政等との各種協定・事業に対して本・支部一体となり積極的に取り組んだ。

会員研修・業務支援・交流活動を軸とする共益事業については、業務支援セミナーなど会員業者向けの会員研修の実施や宅地建物取引主任者賠償責任補償制度への加入促進、会員福利厚生推進、埼玉宅建協同組合への加入促進のほか、次世代を担う人材の育成と協会組織の活性化を図るため青年部・レディース部を通じた情報交換等会員交流事業に取り組んだ。

組織関係については、各種事業の把握や入会促進策の強化、健全な財政運営、会館施設の管理に努めたほか、本部及び支部の事業、事務局体制のあり方に関して合理的な組織体制について検討を行った。

具体的には以下の事業を各委員会の連携のもとに実施した。

公 1 事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月曜日・水曜日・金曜日の週 3 回、年間 142 回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
相談件数	166	155	149	163	124	139	147	152	139	155	165	142	1796

②支部相談

埼玉県不動産無料相談所運営規約第 4 条第 1 項第 3 号及び同規約第 5 条第 3 項による。
なお、市（区）町と連携した不動産無料相談業務の構築については、36 市 4 町 6 区となっている。

支 部 名	開催回数	相談件数	支 部 名	開催回数	相談件数
川 口	37	117	埼 葛	74	206
南 彩	17	17	北 埼	26	44
さいたま浦和	15	163	県 南	13	31
大 宮	17	57	埼玉西部	92	167
彩 央	19	64	所 沢	16	104
埼 玉 北	41	125	彩 西	43	101
本 庄	18	36	秩 父	29	34
埼 玉 東	38	44	合 計	510	1432
越 谷	15	122			

③不動産無料相談員研修会

日 時 (第 1 回)平成 25 年 7 月 5 日 (金) 13 : 30～16 : 50

(第 2 回)平成 25 年 7 月 8 日 (月) 13 : 30～16 : 50

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 (ア)「相談の基本について」

事務局保証業務課

(イ)「埼玉県における相談事例について」

埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

(ウ)「相談事例の解説」

顧問弁護士

(エ)「犯罪インフラの撲滅について」

埼玉県警察本部刑事部組織犯罪対策課情報分析第二係

対 象 者 不動産無料相談員候補者
受講者数 371 名

④不動産無料相談員フォローアップ研修会の実施

日 時 (第1回)平成25年12月6日(金) 13:30~16:00
(第2回)平成25年12月9日(月) 13:30~16:00

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 「相談所に多い事例の解説」

顧問弁護士

対 象 者 不動産無料相談員

受講者数 290 名

イ 弁護士による不動産法律相談

①弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月2回 年間24回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
相談件数	14	15	15	14	14	14	15	16	15	13	13	16	174

②コバトン弁護士不動産相談会の実施

埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体との連携により開催、原則として毎月2回年間24回実施。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
相談件数	8	8	7	8	8	8	8	7	8	8	8	8	94

相 談 件 数 明 細

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：件)

相 談 種 目															
月	1 業 者 に 関 する 相 談	2 契 約 に 関 する 相 談	3 物 件 に 関 する 相 談	4 報 酬 に 関 する 相 談	5 借 地 借 家 に 関 する 相 談	6 手 付 金 に 関 する 相 談	7 税 金 に 関 する 相 談	8 ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	9 登 記 に 関 する 相 談	10 業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	11 建 築 (建 基 法 含 め に 関 する 相 談	12 価 格 等 に 関 する 相 談	13 国 土 法 ・ 都 計 法 等 に 関 する 相 談	14 そ の 他	計
4 月	7	34	47	5	110	3	6	5	9	47	0	6	5	31	315
5 月	5	44	46	4	99	1	8	0	10	37	9	5	0	38	306
6 月	7	34	47	3	99	0	8	3	7	52	7	5	1	32	305
7 月	17	47	32	2	102	10	13	2	9	41	10	3	0	36	324
8 月	4	28	30	2	86	0	4	3	7	49	7	1	2	23	246
9 月	7	46	47	4	73	2	9	5	11	37	13	10	0	40	304
10 月	14	46	29	1	105	1	8	5	2	37	6	4	1	53	312
11 月	19	37	35	2	107	1	13	10	12	40	6	12	2	55	351
12 月	2	42	23	3	98	2	6	6	4	42	6	1	0	28	263
1 月	12	33	17	6	85	2	15	6	8	41	7	4	0	30	266
2 月	9	31	22	1	101	0	13	2	6	38	9	3	1	32	268
3 月	10	26	21	2	77	1	12	3	6	46	6	5	0	27	242
合計	113	448	396	35	1142	23	115	50	91	507	86	59	12	425	3502

*相談件数＝本部常設相談件数＋支部相談件数＋法律相談件数＋ホマーク不動産セミナー個別無料相談件数

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催）

①ハトマーク不動産セミナーの実施

共催：（公社）全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

後援：埼玉県、春日部市（春日部会場のみ）、熊谷市（熊谷会場のみ）

開催日（第1回）平成25年10月5日（土）春日部市市民活動センター 会議室1

及び会場（第2回）平成25年10月12日（土）大宮ソニックシティ 会議室602

（第3回）平成25年10月19日（土）川口総合文化センター 大会議室

※（第4回）平成25年10月26日（土）熊谷文化創造館（さくらめいと）会議室1

※第4回の熊谷会場におけるハトマーク不動産セミナー及び個別無料相談は台風27号により中止となった。

内 容 「トラブル防止に役立つ借家契約の基礎知識」

時 間 13：00～14：35

講 師 顧問弁護士

対 象 者 一般消費者

受講者数 （第1回）8名（第2回）65名（第3回）30名 合計103名

【個別無料相談】

開催日（第1回）平成25年10月5日（土）春日部市市民活動センター 会議室1

及び会場（第2回）平成25年10月12日（土）大宮ソニックシティ 会議室502

（第3回）平成25年10月19日（土）川口総合文化センター 中会議室

相談内容 不動産取引に関する相談

時 間 14：45～16：15

相談員 顧問弁護士

対 象 者 一般消費者

相談者数 （第1回）1名（第2回）2名（第3回）3名 合計6名

②消費者へのセミナーの周知PR

ハトマーク不動産セミナーのPRを新聞広告に掲載した。

（9月掲載：読売・朝日・毎日）

無料

ハトマーク不動産セミナー

「トラブル防止に役立つ借家契約の基礎知識」

消費者に役立つ不動産取引知識の普及とトラブル未然防止を目的に、無料セミナーを開催します。

主な項目

- ◆ 貸主が修繕しない場合はどうすればいいですか？
- ◆ 他の入居者と同じ家賃に値下げ請求できますか？
- ◆ 家賃滞納への対処法を教えてください
- ◆ 行方不明の賃借人の明け渡しと残置物の処分
- ◆ 敷金償却（敷引）特約は有効ですか？
- ◆ 原状回復にかかる費用の考え方を教えてください

詳しくは
ホームページを
ご覧ください。

10/5

ぼぼら春日部

10/12

大宮ソニックシティ

10/19

川口リリア

10/26

熊谷さくらめいと

参加者に進呈

- ・住宅賃借借（借家）契約の手引
- ・原状回復基礎知識（改訂版）パンフレット

申込み・問合せ

TEL **048-811-1868** <http://www.takuken.or.jp>

公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

後援：埼玉県
春日部市・熊谷市
（春日部会場のみ）（熊谷会場のみ）

7-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催） ※支部事業として支部事業報告に記載

①支部主催ハトマーク不動産セミナーへの支援等

支部主催のハトマーク不動産セミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

7-3 宅建オープンセミナー（支部主催） ※支部事業として支部事業報告に記載

①支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

不動産フェアを通じて一般消費者に宅地建物取引に関する基礎知識等を提供するため、小冊子を購入し、支部を通じて各不動産フェア会場において無料配布を行った。また、各支部において不動産フェア開催を推進するため、開催支部（15支部・38会場）に対して活動助成金を交付した。

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

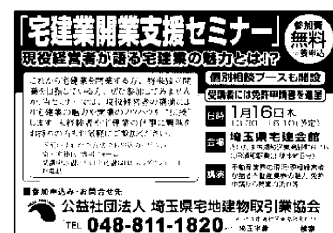
7 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

①宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある一般消費者の方を対象とした標記セミナーを2回開催し、計97名の参加者があり15件の入会があった。

②セミナーの開催告知について

開業支援セミナー開催告知を平成25年7月と平成26年1月の2回に亘り読売新聞の埼玉版紙面に掲載し、開業支援PRを行った。



イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

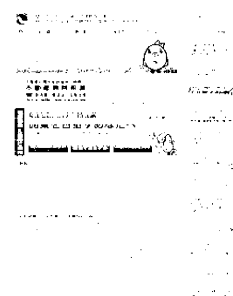
①広報誌による情報提供

広報誌「埼玉県宅建ニュース」では、宅建業法を中心とした不動産関係法令等の改正や制度の周知と不動産無料相談等の協会事業の啓発を目的に9回発行し、会員へは会員直送便で送付、消費者へは本支部事務局窓口と埼玉県庁での配布を行った。



②ホームページによる情報提供

協会ホームページを随時更新し、会員業者情報の公開や緊急性の高い情報をリアルタイムに提供するほか、消費者へ宅建業に関する情報提供など、ホームページによる広報活動を実施した。



③新聞等による情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」・「賃貸住宅の原状回復トラブルにあわないために」を新聞広告に掲載した。

(10月・11月掲載：読売・朝日・毎日)

【10月】

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
からのお知らせ 会員数5,375社

住宅賃貸借契約の注意事項

契約前に不明な点はわかるまで確認しましょう

契約書の特約や禁止事項等をきちんと理解し納得の上契約を結びましょう

入居前の物件確認は退去時と比較できるようしっかり行いましょう

TEL 048-811-1820 <http://www.takuken.or.jp>
さいたま市浦和区東高砂町6-15

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

【11月】

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
からのお知らせ 会員数5,375社

賃貸住宅の原状回復トラブルにあわないために

契約時に退去時の修復の範囲や敷金の返還条件を確認しましょう

入居時と退去時に当事者が立ち会って室内の現状を確認しましょう

TEL 048-811-1820 <http://www.takuken.or.jp>
さいたま市浦和区東高砂町6-15

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会
公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

④会員業者情報の提供

協会ホームページにおいて会員業者情報の公開を行った。

ウ 本支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

「指定流通機構への参画に関する規約」に基づき、レインズを運営する公益財団法人東日本不動産流通機構の「サブセンター」として、会員に対する研修指導業務、会員情報のメンテナンス業務等を迅速かつ正確に行った。また、公益財団法人 東日本不動産流通機構及び、その構成組織である全宅連東日本地区指定流通機構協議会の運営役員として本会より役員を派遣し、レインズ運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

さらに、支部主催により開催されたレインズ研修会について、当該支部に対して活動助成金を交付した（15支部に交付）。

これらの活動を通じて、レインズの目的である「不動産流通の透明化と円滑化」、「適正な価格形成の推進」、「消費者の不動産取引における安全・公正の確保」に寄与した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

①不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

全宅連による「全宅連統計データシステム（ハトマークサイト）」へ参画し、宅地建物取引に関する統計データや物件情報等を消費者に提供した。特に、ハトマークサイトの消費者向け PR 事業として、本会が運営する「ハトマークサイト埼玉」に対して全宅連と共同で SEO 対策（検索エンジン最適化技術）を導入し、効率的かつ効果的な情報提供に向けた環境整備を行った。さらに、本件導入に合わせて PR ポスターを制作して全会員へ配布を行うとともに店頭での掲出を呼び掛けた。

また、ハトマークサイト埼玉の認知度向上を目的として、本会のマスコット「ハトたま」のストラップを制作し、不動産フェア等のイベントへ来場した消費者へ配布した。

その他、昨年度からの継続事業として鉄道広告（埼玉県内の主要駅 10 ヲ所に PR 用看板を掲出）を平成 25 年 7 月まで実施した。

②ハトマークサイト埼玉利用促進ステッカーの配布

ハトマークサイト埼玉の QR コード入りのステッカーを作成し、会員への配布を行い、ハトマークサイト埼玉の消費者利用促進を行った。



公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

（1）宅建業者法令遵守指導・助言

7 法令遵守指導

①法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。

A 法令遵守指導の対象者

平成 26 年度に免許満了日を迎える会員	429
平成 24 年度に新規入会した会員	186

B 法令遵守指導票支部別回収状況

支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数	支 部	対象数	回収数
川 口	48	48	本 庄	5	5	埼 玉 西 部	78	78
南 彩	38	38	埼 玉 東	37	37	所 沢	31	31
さいたま浦和	69	69	越 谷	27	27	彩 西	33	33
大 宮	67	67	埼 葛	47	47	秩 父	14	14
彩 央	41	41	北 埼	13	13	合 計	615	615
埼 玉 北	24	24	県 南	43	43			

C 法令遵守指導票集計表

	調査事項	内 容	件数		調査事項	内 容	件数
1	標識（業者票）	1. 掲示している	598	9	供託所等の説明	1. 説明している	599
		①現状と一致している	597			2. 説明していない	2
		②現状と一致していない	1			3. 無効	14
		2. 掲示していない	3		供託所の説明書	1. 掲示している	592
		3. 無効	14			2. 掲示していない	9
						3. 無効	14
2	報酬額表	1. 掲示している	600	10	業協会会員之章	1. 掲示している	593
		2. 掲示していない	1			2. 掲示していない	8
		3. 無効	14			3. 無効	14
3	取引台帳	1. 備え付けてある	595	11	保証協会会員之証	1. 掲示している	593
		2. 備え付けていない	1			2. 掲示していない	8
		3. その他	19			3. 無効	14
4	重要事項説明書	1. 説明し交付している	594	12	協会の写真入業者証	1. 掲示している	578
		2. 交付していない	0			①現状と一致している	556
		3. その他	21			②現状と一致していない	22
	取引主任者証の提示	1. 掲示している	600			2. 掲示していない	23
		2. 掲示していない	1			3. 無効	14
		3. 無効	14				
5	契約書・媒介契約書	1. 説明し交付している	593	13	政令の使用人設置証明証 (支店のみ調査)	1. 掲示している	84
		2. 交付していない	0			①現状と一致している	83
		3. その他	22			②現状と一致していない	1
						2. 掲示していない	9
						3. 無効	0
6	従業者名簿	1. 備えている	595	14	専任の取引主任者	1. 掲示している	578

		2. 備えていない 3. 無効	6 14		設置証明証	①現状と一致している ②現状と一致していない 2. 掲示していない 3. 無効	569 9 23 14
7	従業者証明書	1. 交付している 2. 交付していない 3. 無効	590 11 14	15	専任の取引主任者数	1. 適正である 2. 適正でない 3. 無効	601 0 14
		1. 携帯させている 2. 携帯させていない 3. 無効	589 12 14		専任の取引主任者の常勤	1. 常勤している 2. 常勤していない 3. 無効	601 0 14
					主任者証の有効期限切れ	1. 有 2. 無 3. 無効	0 601 14
8	変更届（免許権者）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	77 71 6 524 14	16	本人確認記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	550 9 56
	変更届（協会）	1. 有 ①届出済 ②未届出 2. 無 3. 無効	70 58 12 531 14	17	取引記録の作成・保存	1. 作成・保存している 2. 作成・保存していない 3. その他	549 9 57

※「無効」：調査不能件数。※「その他」：取引が無かったもの及び調査不能件数。

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。また、全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては広報誌「宅建ニュース」およびホームページ等を通じ周知徹底を図った。

また、消費税率の引き上げに伴う宅地建物取引業者が宅地又は建物の売買等に関して受けることができる報酬の額の改正については、当該改正に対応した報酬額表を全会員に配布するとともにホームページに公開した。

③改正犯罪収益移転防止法啓発ポスターの配布

改正犯罪収益移転防止法啓発ポスターを埼玉県警察本部の協力の



もと作成・会員へ配布し、会員及び消費者への啓発を行った。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

①不動産公正競争規約の遵守徹底

入会時及び宅地建物取引業免許新規取得者向け研修会、また、広報誌「宅建ニュース」において不動産公正競争規約の遵守徹底に努めた。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催）

①宅建業者法定研修会の開催

宅地建物取引業法第 64 条の 6 に基づく研修会を下記のとおり開催し、受講者に対して研修済証（店頭掲示用ステッカー）を交付した。

日 程	会 場	スケジュール
10/ 8	越谷サンプティホール 大ホール	開 会 13:00～13:15(15 分) 第 1 部 13:15～13:45(30 分) 「不動産取引における宅建業法上の注意事項」 埼玉県都市整備部建築安全課 宅建相談・指導担当 第 2 部 13:45～14:45(60 分) 「宅建業法関連法令と実務の対応等」 (一財) 不動産適正取引推進機構 休 憩 14:45～15:00(15 分) 第 3 部 15:00～16:30(90 分) 「宅地建物取引と消費者契約法」 顧問弁護士 閉 会 16:30
10/10	坂戸市文化会館 ホール	
10/11	久喜総合文化会館 大ホール	
10/17	所沢市民文化センター 中ホール	
10/22	川口総合文化センター 音楽ホール	
10/24	上尾市文化センター 中ホール	
10/25	朝霞市民会館 中ホール	
11/ 7	熊谷文化創造館 太陽のホール	
11/11	埼玉会館 大ホール	
11/12	秩父地域地場産業振興センター 多目的ホール	
11/21	飯能市市民会館 小ホール	
11/26	さいたま市民会館おおみや 大ホール	

◎宅建業者法定研修会支部別出席者数集計表

(単位：人)

支 部	受講者数	受講者数内訳					
		代表者	政令で定める使用人	専任の取引主任者	主任者	従業者	その他
川 口	187	113	2	39	14	19	0
南 彩	229	127	11	59	19	13	0
さいたま浦和	314	166	20	62	34	32	0
大 宮	247	133	14	68	12	20	0
彩 央	172	97	4	43	17	11	0
埼 玉 北	204	109	7	50	13	25	0
本 庄	72	42	3	13	6	8	0
埼 玉 東	307	171	11	80	16	29	0
越 谷	269	137	19	63	15	35	0
埼 葛	308	173	9	63	29	34	0
北 埼	128	85	0	22	9	12	0
県 南	195	106	7	45	15	22	0
埼玉西部	535	288	26	119	51	51	0
所 沢	209	111	22	42	19	15	0
彩 西	194	101	6	51	21	15	0
秩 父	66	38	0	18	5	5	0
非会員	28	8	1	7	6	4	2
合 計	3,664	2,005	162	844	301	350	2

7-2 宅建業法令研修会(支部主催) ※支部事業として支部事業報告に記載

①支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め、ホームページで開催状況を公開した。

7-3 新規免許取得者研修(本部主催)

①宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の開催

日 時 (第1回) 平成25年7月12日(金) 13:30~16:45

(第2回) 平成26年1月17日(金) 13:30~16:45

会 場 埼玉県宅建会館 研修ホール

内 容 (第1回) 第1部「不動産取引における注意事項」

埼玉県都市整備部建築安全課 宅建相談・指導担当

第2部「違反事例から見る不動産広告のポイント」

(公社) 首都圏不動産公正取引協議会

第3部「不動産流通業のコンプライアンス」

(公財) 不動産流通近代化センター

(第2回) 第1部「不動産取引における注意事項」

埼玉県都市整備部建築安全課 宅建相談・指導担当

第2部「違反事例から見る不動産広告のポイント」

(公社) 首都圏不動産公正取引協議会

第3部「気をつけたい！不動産トラブル事例の解説」

(一財) 不動産適正取引推進機構

受講者数 (第1回) 85名

(第2回) 85名

イ 宅地建物取引主任者法定講習会等

イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会

取引主任者証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、取引主任者の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

回数	講習日		講習会場	申込者数	受講者数	欠席者数
1	平成25年4月10日	(水)	埼玉県宅建会館	200	185	15
2	4月24日	(水)	〃	165	159	6
3	5月8日	(水)	〃	160	152	8
4	5月15日	(水)	〃	164	155	9
5	5月22日	(水)	〃	164	155	9
6	6月5日	(水)	〃	216	209	7
7	6月19日	(水)	〃	201	197	4
8	6月26日	(水)	〃	194	188	6
9	7月10日	(水)	〃	177	172	5
10	7月24日	(水)	〃	145	139	6
11	8月7日	(水)	〃	152	145	7
12	8月28日	(水)	〃	174	168	6
13	9月11日	(水)	〃	152	145	7
14	9月18日	(水)	〃	102	102	0
15	9月25日	(水)	〃	119	113	6
16	10月9日	(水)	〃	148	145	3
17	10月23日	(水)	〃	181	175	6
18	11月6日	(水)	〃	170	166	4
19	11月20日	(水)	〃	220	214	6
20	12月4日	(水)	〃	194	188	6
21	12月18日	(水)	〃	200	192	8
22	平成26年1月15日	(水)	〃	224	212	12
23	1月29日	(水)	〃	176	170	6
24	2月12日	(水)	〃	140	137	3
25	2月26日	(水)	〃	146	141	5
26	3月12日	(水)	〃	206	195	11
27	3月19日	(水)	〃	176	172	4
28	3月26日	(水)	〃	142	134	8
	合計			4,808	4,625	183

4-2 宅地建物取引主任者資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。

また、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引主任者資格登録申請書	1,050
2	宅地建物取引主任者登録移転申請書	6
3	宅地建物取引主任者資格登録簿変更登録申請書	2,407
4	宅地建物取引主任者証の交付に係る申請書	5,897
	(内訳)	
	(1) 講習受講者に係る宅地建物取引主任者証	4,982
	(2) 試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引主任者証	850
	(3) 再交付に係る宅地建物取引主任者証	62
	(4) 登録移転に係る宅地建物取引主任者証	3
5	宅地建物取引主任者証書換え交付申請書	1,238
	(内訳)	
	(1) 住所のみの変更に伴う書換え	1,102
	(2) 氏名及び住所の変更に伴う書換え	136
	合 計	10,598

公 3 事業(地域社会貢献・発展・振興事業)

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

7 緑化・環境対策事業

7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

① さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、さいたま緑のトラスト基金へ寄附を行った。(寄附金額 195,201 円)

さらに、彩の国みどりの基金へ寄附を行い、県の緑化等環境保全事業に協力した。(寄附金額 50,000 円)

② 屋外広告物の適正化

屋外広告物法および埼玉県屋外広告物条例により、道路上の電柱等にはり紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、広報誌「宅建ニュース」等に関係記事を掲載し不動産に係る違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努めた。そして、会館内専用モニターによる来館者への供給電力量の公開、PRパンフレットの配布、広報誌による普及促進活動に取り組んだ。

また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①「埼玉県防犯まちづくり協定」に基づく活動

県・県警察本部との埼玉県防犯のまちづくりに関する協定に基づく活動により、地域の街頭犯罪などを防止するとともに地域社会の健全な発展に努めた。さらに、安全な地域社会を目指し会員の防犯意識を高めるため、県で登録を推進している防犯アドバイザー養成講座の普及促進活動に協力した。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

①埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ・広報誌で協定内容の周知を行うとともに、登録会員の増員に努めた。

②旧騎西高校避難者限定 埼玉県避難者向け借上げ住宅への協力

東日本大震災により、福島県から旧騎西高校避難所に避難している双葉町民に対して、加須市内の民間賃貸住宅を借上げて災害救助法に基づく応急仮設住宅として提供する事業に協力した。(情報提供戸数：128戸)

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」については、支部の協力のもと「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」を新規に12店舗推薦し、本会会員の登録店舗数は72店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

③失職者賃貸住宅情報提供に関する支援事業

失職者への賃貸住宅情報提供に関する支援活動や住宅手当緊急特別事業、生活保護受給者チャレンジ支援（住宅ソーシャルワーカー事業）については広報誌で事業内容の周知を行うとともに、協力会員の増員に努めた。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定について、広報誌「埼玉県宅建ニュース」及び協会ホームページを通じて会員への周知を行い、県の不法投棄防犯に本・支部一体となり取り組んだ。

ウ-4 AED(自動対外式除細動器)普及啓発

協会本部と支部に設置しているAED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った。
AED設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部

I 地域社会の振興事業

I-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業

※支部実施として支部事業報告に記載

I-2 スポーツ振興

※支部実施として支部事業報告に記載

I-3 地域住民対象イベント等開催

①地域発展・振興への啓発

埼玉県内の地域振興や読者のふるさと意識向上を目的に、広報誌「埼玉県宅建ニュース」に県内各地域の写真や特色などの記事を掲載し、誌面で紹介した。表紙には県内各地の「神社・仏閣」の写真を掲載するとともに、掲載地域の特色等を紹介する記事を掲載した。

I-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等

埼玉県（産業労働部企業立地課）との企業誘致推進活動に関する協定に基づき、会員に向けて本事業の周知促進を行うとともに、同県への物件情報提供を呼びかけた。さらに、同県（都市整備部八潮新都市建設事務所）との間で締結している「保留地売却の媒介制度に関する協定」では、積極的な周知の結果、同県が販売する保留地のうち1件について、本会会員の媒介を通じて成約となった。

また、国及び地方公共団体による公共事業施工に伴う代替地情報提供及び媒介に関して、各種協定書に基づき5件の依頼を受けた。

I-5 宅地建物取引業に関する意見提言

※支部実施として支部事業報告に記載

収 1 事業(会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託)

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、関係団体等からの研修・講習等を目的とした会館施設（会議室・ホール）の貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書・掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

① 関係団体の事務受託

埼玉宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。

② 住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。なお、平成 25 年 3 月 31 日基準日分 74 件、同年 9 月 30 日基準日分 73 件、計 147 件受付した。

③ 宅地建物取引主任者資格試験実施事務への協力

社団法人埼玉県弘済会との協定書に基づき、県内 6 会場に 50 名の試験監督員を派遣し、業務の円滑な運営に協力した。

他 1 事業(会員研修、業務支援、交流活動)

(1) 会員研修

① 業務支援セミナーの開催

会員の実務支援を目的とする「業務支援セミナー」を下記のとおり開催した。

日 時：平成 26 年 3 月 13 日（木） 13：30～16：20

会 場：埼玉県宅建会館 3 階 研修ホール

内 容：第 1 部 演題：『売買・賃貸仲介営業の秘訣』

講師：堀野 眞孝 氏(株式会社丸吉住宅センター 代表取締役)

第2部 演題：『オリンピックとアベノミクス』

講師：今井 激 氏(国際エコノミスト)

対 象 者：会員及びその従業者

受 講 者：110 名

②全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を会員 296 件、非会員 4 件行った。また、当該講座については会員・非会員を問わず積極的に周知を図ることで受講を促した。

③理事・監事等役員を対象とした研修会の開催

日 時	(第1回) 平成25年7月23日(火) 13:30～15:00
	(第2回) 平成25年9月24日(火) 13:30～14:30
会 場	埼玉県宅建会館 研修ホール
内 容	(第1回)「救急時の対応について」 さいたま市消防局
	(第2回)「民法改正の最新動向」 顧問弁護士
受講者数	(第1回) 61 名
	(第2回) 64 名

(2) 会員業務支援

①宅地建物取引主任者賠償責任補償制度の加入促進

宅地建物取引主任者の保護と業務の適正化を目的とした「宅地建物取引主任者賠償責任補償制度」のPRを、会員に対し広報誌・パンフレット・ホームページ・宅建業者法定研修会で行ったところ、83名の新規加入申込があった。

②福利厚生事業の推進

会員の福祉の向上を図るため、「全宅連推薦がん保険」や「ハトマーク生命共済」の加入促進を図った。また、「明海大学不動産学部企業推薦特別入学試験制度」の紹介について、会員直送便を通じて全会員へ周知を行った。

③不動産調査価格査定制度の利用促進

媒介契約における媒介価格に関する意見の根拠の一手法として、一定範囲の不動産について利用できる不動産調査価格査定制度の利用促進のため、広報誌「宅建ニュース」等を通じて周知した。

④免許更新申請の事前確認事務

協会経由の宅地建物取引業免許更新申請において、176 件の申請書の事前確認事務を行った。

(3) 会員交流

①支部青年部・レディス部に対する交流支援

地域社会への貢献を目的とする支部青年部・レディス部の情報交換や相互交流を図る「支部青年部長・レディス部長会」を下記のとおり開催した。

日 時：平成 25 年 10 月 4 日(金) 13：30～16：20

会 場：埼玉県宅建会館 3 階 研修ホール

対 象 者：県下 16 支部の青年部長及びレディス部長他

出 席 者：72 名

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表 1）、事業内容の把握に努めた。

②各種表彰対象者の選考、具申及び受賞者の顕彰

埼玉県表彰規定に基づく表彰候補者について埼玉県へ推薦を行った。平成 25 年度は下記の会員が受賞された。

埼玉県知事表彰 平成 25 年 11 月 14 日 河井 孝夫 氏（埼玉東支部）

③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムを活用し事務処理の効率化を図るとともに、保守などについては取引業者と連携して運営管理を行った。

⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用し周知を図り業務の協力を努めた。

⑦支部事務局研修会の開催

支部事務局研修会を開催し、本・支部事務局員の育成と連携強化に努めた。

(2)入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、25年度支部別入退会者数及び会員数は（別表2）の通りとなった。

また、新規入会者に対しアンケートを実施し、今後の入会促進策の一助とした。

②入会促進パンフレットの改定及び配布

協会の充実した業務内容のパンフレットを、16支部、開業セミナー受講者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③宅建協会ホームページの入会カテゴリー専用サイト上での情報提供

標記サイトの上での問合せが90件あり、迅速な対応に努めた。

④入会促進策の実施

- ・希望者に対して入会金等の振込手続きを実施
- ・入会希望来協者に対しての免許申請書の無料配布

(3)組織関係

①公益法人制度への対応及び会長諮問事項の検討

会長諮問事項「本部及び支部の事業、組織、事務局体制のあり方について」の検討及び答申書（第4次答申、第5次答申）の提出

(4)綱紀関係

今年度は会員より懲戒申請が無かった。

また常務理事会・理事会・総会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

①本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について新々公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。

②公益社団法人化に伴い、財務要件を満たすため支部事務局研修会を行い周知を図った。

③支部との連携のもと新々公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。

④会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務

※支部実施として支部事業報告に記載

(7) 広報業務

①広報誌「埼玉県宅建ニュース」

広報誌編集業務では、読者の視点に立ち、「見やすく・わかりやすい」をモットーとした誌面構成を行うため、消費者向けと会員向け記事のレイアウト配置やページ構成を見直したほか、本会の専門性を活かした情報を掲載した広報誌を作成し、広報及び啓発を行った。

②協会ホームページ

平成 25 年度は、閲覧者が利用しやすいレイアウトを構成し、各種公益事業の利用案内や不動産知識向上に役立つ情報などを掲載した「総合ページ」と会員の業務に関する情報を中心に掲載した「会員専用ページ」を随時更新し、最新情報の発信を行った。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 9 回実施した。なお、未到達者については定形外郵便で再発送し、支部に対し変更届の提出を依頼し未到達者の減少に努めた。

【別表 1】

(1) 平成 25 年度会議等開催一覧表

会 議 名	回数	開 催 日
定時社員総会	1	5/29
理事会	5	4/26 7/23 9/24 12/19 3/20
常務理事会	4	7/9 9/5 12/5 3/11
総務財務委員会	4	4/19 8/9 11/5 2/25
情報提供委員会	3	8/5 11/18 2/18
取引主任者法定講習委員会	2	10/29 2/17
消費者相談委員会	4	5/16 7/5 12/6 2/21
法令遵守委員会	4	5/24 8/1 12/12 2/21
広報啓発委員会	9	5/20 6/18 8/22 9/17 10/21 11/19 12/16 2/20 3/18
広報啓発委員会正副委員長会	1	10/2
業務支援委員会	2	7/16 2/13
綱紀委員会	1	3/3
組織整備特別委員会	6	6/21 7/22 8/20 9/19 10/18 12/19
選挙管理委員会	1	2/27
正副会長会議	5	6/25 8/27 11/13 11/25 3/3
支部長会	1	11/13
協会運営会議	1	5/16
現金・貯蔵品等監査会	1	4/1
監査会	2	4/19 11/13

（２）平成 25 年度 総会・理事会開催一覧表

第2回定時社員総会・平成25年5月29日（水）・浦和ロイヤルパインズホテル （報告事項） ①平成24年度事業報告書について （審議事項） 第1号議案 平成24年度貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 監査報告 第2号議案 定款一部変更（案）承認に関する件 ※全議案承認可決
第1回理事会 ・平成25年4月26日（金）・埼玉県宅建会館 ・出席理事数57名 （報告事項） ①平成24年度（3月）入会者について ②平成25年度住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託事務にかかる単価について ③平成25年度宅地建物取引主任者資格の登録申請書等受付事務等委託事務にかかる単価について ④平成24年度県業務検査の結果について ⑤平成25年度宅地建物取引主任者資格試験にかかる試験監督員の協力について ⑥全宅連不動産キャリアサポート研修制度について ⑦その他（関係団体からの報告事項） （審議事項） 第1号議案 事務局臨時職員の採用承認に関する件 第2号議案 平成24年度事業報告書及び附属明細書承認に関する件 第3号議案 平成24年度貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録承認に関する件 第4号議案 平成25年度一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会モニター支部応募申請承認に関する件 ※全議案承認可決
第2回理事会 ・平成25年7月23日（火）・埼玉県宅建会館 ・出席理事数55名 （報告事項） ①平成25年度（4月～6月）入会者について ②一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会埼玉県モニター支部の設置について ③平成24年度正味財産増減計算書内訳表の訂正について ④事務局職員の昇格について ⑤全宅保証会費徴収手続きについて（第4次答申） ⑥その他（関係団体からの報告事項）
第3回理事会 ・平成25年9月24日（火）・埼玉県宅建会館 ・出席理事数61名 （報告事項） ①平成26年度定時社員総会日程について ②平成25年度（7月～8月）入会者について ③開業支援セミナー開催結果について ④旧騎西高校避難者限定埼玉県避難者向け借上げ住宅への協力について ⑤平成25年度ハトマーク不動産セミナー開催について ⑥平成25年度宅建業者法定研修会開催について ⑦不動産キャリアパーソン講座の申込状況について ⑧ハトマークサイト新検索システムの導入について ⑨賃貸管理セミナーの開催について ⑩埼玉県産業労働部企業立地課による産業用地情報の募集について ⑪協会等会議日程について ⑫その他（関係団体からの報告事項） （審議事項） 第1号議案 会計関係書類処分承認に関する件 第2号議案 支部規則（準則）一部改正（案）承認に関する件 第3号議案 ハトたま使用取扱規程承認に関する件 ※全議案承認可決

第4回理事会 ・平成25年12月19日（木） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数56名	
（報告事項）	
①平成25年度（9月～11月）入会者について ②地域社会貢献事業について ③受賞者顕彰について ④「賃貸管理セミナー」の開催結果について ⑤宅地建物取引主任者資格試験監督事務への協力について ⑥「第11回業務支援セミナー」の開催について ⑦本部及び支部の事業、組織、事務局体制のあり方について（第5次答申） ⑧平成25年度10月末日までの職務執行の状況について ⑨その他（関係団体からの報告事項）	
（審議事項）	
第1号議案	理事会議事運営規約一部改正（案）承認に関する件
第2号議案	保証協会会費徴収業務の受託（案）承認に関する件
第3号議案	定款施行規則一部改正（案）承認に関する件
第4号議案	会費に関する規約一部改正（案）承認に関する件
第5号議案	資格喪失手続規則（案）承認に関する件
第6号議案	会費未納の場合の催告手続事務処理指針の廃止（案）承認に関する件
第7号議案	早期実施支部の設置及び設置に伴う手続の変更（案）承認に関する件
第8号議案	選挙管理委員選任承認に関する件
第9号議案	本部事務局職員人事（案）承認に関する件
※全議案承認可決	

第5回理事会 ・平成26年3月20日（木） ・埼玉県宅建会館 ・出席理事数58名	
（報告事項）	
①平成25年度（12月～2月）入会者について ②開業支援セミナー開催結果について ③役員賠償責任保険の更新について ④埼玉県防犯のまちづくりに関する知事感謝状の贈呈について ⑤会費納付方法（回数・納付先）変更のお知らせとお願いについて ⑥消費税率引き上げに伴う報酬額表の改訂等について ⑦ハトマークサイト新検索システム稼働状況について ⑧「第11回業務支援セミナー」の開催結果について ⑨平成26年度協会等会議日程について ⑩事務局職員の昇格について ⑪その他（関係団体からの報告事項）	
（審議事項）	
第1号議案	支部規則施行細則（雛型一部改正案）承認に関する件
第2号議案	ハトマークサイト埼玉運営規約一部改正（案）承認に関する件
第3号議案	会費徴収事務委託契約書（案）承認に関する件
第4号議案	会費徴収事務委託契約変更合意書（案）締結承認に関する件
第5号議案	全宅管理埼玉支部への移行承認および業務委託契約書（案）締結承認に関する件
第6号議案	選挙管理委員会委員の変更（案）承認に関する件
第7号議案	特別委員会解散承認に関する件
第8号議案	特別委員会設置承認に関する件
第9号議案	平成26年度事業計画書（案）承認に関する件
第10号議案	平成26年度収支予算書（案）承認に関する件
第11号議案	平成26年度資金調達及び設備投資の見込み承認に関する件
第12号議案	平成26年定時社員総会付議事項（案）承認に関する件
※全議案承認可決	

【別表2】

平成25年度 支部別入退会者一覧表

指定日付： 平成26年 3月31日

	25年 3月末 会員数	月 別 入 退 会 者 一 覧 表																		累 計		支部 移動	26年 3月末 会員数																
		4月												5月		6月		7月		8月				9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月			
		入		退		入		退		入		退		入		退		入		退				入		退		入		退		入		退		入		退	
		入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退			入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退				
川口	351	1	2		3		1		1		1		2	4		4		2		1		1		1		2	3		5		16		1	359					
南彩	342		1		1																												335						
さいたま浦和	525	1	2		2																												524						
大宮	493	3	5		1		1		1		1		2	4		5		1		3		3		5		1	6		2		31		8	484					
彩央	349						5		1		3		1	2		2		3		2		1		3		2	1		3		16		1	354					
埼玉北	317	1	2		1		2		1		1			1		1				1		1		2		1			9		1		308						
本庄	108		2											1		1										1			5				104						
埼玉東	351	2	1		1									1		3								3		1			8		2		352						
越谷	323		2		2		1		2					2		2		2		1		2		2					16				324						
埼玉葛	457	1			2		2		1		2			1		2				2		1		2		3			16		4		456						
北埼玉	149						1									1				1									4				145						
県南	280		3		3				1					1		3										1			11		2		282						
埼玉西部	709	3	6		1		1		6		3		4	2		2		1		2		3		4		5			32		2		708						
所沢	268				2											1										1			5		1		256						
彩西	259						2				2		2	4		4				2									7		1		260						
秩父	94		1											1		1		1				1							4				94						
合 計	5, 375	13	27		23		10		19		17		20	15		12		13		21		20		21		20			210		30		5, 345						

※但し、承継入会を除く入会金を伴う入会数 189（純退会数 221）

平成 25 年度 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16 支部事業報告書

事業報告書は、事業区分別（公 1 事業、公 2 事業、公 3 事業、
収 1 事業、他 1 事業、法人管理）の順に活動した事業を記載

（16 支部）

- ・ 川口支部（川口市並木 2-24-21）
- ・ 南彩支部（戸田市上戸田 1-14-10）
- ・ さいたま浦和支部（さいたま市浦和区常盤 6-2-1）
- ・ 大宮支部（さいたま市大宮区仲町 1-104 ）
- ・ 彩央支部（上尾市二ツ宮 750）
- ・ 埼玉北支部（熊谷市籠原南 3-187）
- ・ 本庄支部（本庄市朝日町 3-1-19）
- ・ 埼玉東支部（草加市稻荷 3-18-2）
- ・ 越谷支部（越谷市越ヶ谷 2-8-23）
- ・ 埼玉葛支部（南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7）
- ・ 北埼玉支部（羽生市中岩瀬 1059-2）
- ・ 県南支部（朝霞市本町 1-2-26）
- ・ 埼玉西部支部（川越市仙波町 2-5-9）
- ・ 所沢支部（所沢市元町 28-17）
- ・ 彩西支部（狭山市根岸 1-1-1）
- ・ 秩父支部（秩父市宮側町 1-7）

川口支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	7 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年37回実施 川口市役所（100件）川口支部（13件） 不動産フェア会場にて実施（4件） ・支部相談員に対する研修開催 ①本部主催 不動産無料相談員研修会参加 7月8日（月）13：30～16：40 埼玉県宅建会館 参加人数 19名 ②本部主催 フォローアップ研修会 12月6日（金）13：30～16：00 埼玉県宅建会館 参加人数 17名
	(2) 宅建取引 普及啓発	7-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ①8月29日（木） 13：30～16：30 フレンディア 受講人数 32名 内容：「地域みんなで災害に備える」 「役に立つ借家と相続の知識」 ②2月13日（木） 18：30～19：50 メディアセブン 参加人数 43名 内容：「改正消費税のポイント」
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・たたら祭りに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを8月に実施 8月3・4日 10：00～16：00 第35回たたら祭り（川口オートレース場第3駐車場）
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 支部だより年4回発行 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	7 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 7月12日（金）14：00～17：00 彩ネット 受講人数16名
		イ 不動産統計情報サイ ト（ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ・情報提供（埼玉高速鉄道チラシの配布）
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	7 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を48件実施
		イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	7-2 宅建業法令研 修会（支部主催）	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催 7月16日（火）13：30～17：00 受講人数 84名 川口総合文化センター リリア1階 展示ホール 内容：「犯罪収益移転防止法の一部改正と実務の対応」 「自殺事故物件の説明義務と実務上の留意点」 「不動産業における相続問題」

		イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付（295件）
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・西川口駅周辺浄化対策の実施 西川口駅周辺クリーンタウン作戦に参加 ・青年部によるエコキャップ分別回収（エコキャップ推進運動）
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・川口市、川口警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・青年部：川口警察署協力による西川口駅周辺の防犯パトロールを6回実施 ・川口市の協定による自治会加入推進活動・こども110番の店への協力
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・川口市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・川口市社会福祉協議会への寄付（5,000円）
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川口市税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務8件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新 ・書籍等配布（不動産手帳） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について川口市行政、議会への意見提言、意見交換 11月8日 18:00から 於：江南春 参加人数 17名 内容：生活保護住宅扶助費代理納付について
	(3) 会員交流		・会員の福利増進のための青年部によるゴルフ大会を実施 ・各種交流会（新年賀詞交歓会）
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数25件（うち支部移動5名） 退会者数17件（うち支部移動1名） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

南彩支部 平成 25 年度 事業報告書
(自 : 平成 25 年 4 月 1 日 至 : 平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	・不動産無料相談所を年17回実施 戸田市・蕨市・川口市と連携、不動産フェア会場にて実施 戸田市（相談件数4件）、蕨市（相談件数6件） 川口市（相談件数4件） 不動産フェア会場（相談件数3件） ・不動産無料相談員研修会 平成25年7月5・8日 宅建会館 18名出席 ・不動産無料相談員フォローアップ研修会 平成25年12月6・9日 宅建会館 16名出席
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ① 平成25年6月11日 フレンドディア 「不動産相続対策と宅建業者の役割について」 55名受講 ② 平成26年2月24日 戸田市文化会館 「不動産に関する消費税について」 「21世紀の不動産の常識とは」 74名受講
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・中仙道武州蕨宿場まつりに協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 平成25年11月3日 蕨市旧中山道 不動産無料相談会の実施、冊子等配布
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 「南彩四季だより」年4回発行（6・9・12・3月） ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レイنز）	・レイنزの加入・利用促進 ・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導 平成26年2月19日 戸田市商工会 「意外と知らないネットとレイنزの活用法」 23名受講
イ 不動産総合情報サイト（ハトマークサイト）		・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ホームページによる PR	
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を38件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付（121名）
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 平成26年1月23日 JR戸田公園駅改札口 戸田市屋外広告物条例制定に伴う普及啓発キャンペーンに協力、規制等の概要を掲載したチラシ等配布 ・蕨、戸田、北戸田、戸田公園駅周辺清掃活動等地域の環境美化・浄化対策の実施

		7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発	・戸田市キャンドルナイトへの協力（節電活動） 平成25年6月22日 戸田市役所、後谷公園
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・戸田市、蕨市の暴力排除推進協議会への協力 ・蕨警察署管内マンション・アパート防犯連絡協議会活動 ・（青年部）戸田市、蕨市、川口市学区内にて青年部防犯パトロールを3回実施 ・（青年部）こども110番の店への協力 ・（レディス部）蕨、武南警察署協力による蕨、戸田、北戸田、戸田公園駅周辺のひまわり防犯パトロール、清掃を5回実施
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・川口市・戸田市・蕨市の高齢者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-4 AED（自動体外式除細動器）普及啓発	・川口市消防本部との共催によるAED操作講習 12名受講
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・不動産フェア会場でチャリティフリーマーケットを出店、売上金を蕨市・戸田市・川口市社会福祉協議会へ寄付（59,416円） ・蕨市・戸田市・川口市社会福祉協議会へチャリティ募金を寄付（92,152円）
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務5件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新 「南彩四季だより」年4回発行（6・9・12・3月） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・青年部会活動（ボウリング大会・ゴルフコンペ・交流会） ・レディス部会活動（研修旅行・交流会） ・会員の福利増進のため下記事業を実施（ゴルフ大会、一泊旅行、ハイキング）
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理 ・蕨市、蕨市土地開発公社駐車場管理業務における指導監督
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数10件（うち支部移動1名） 退会者数17件（うち支部移動3名） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

さいたま浦和支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年13回実施(弁護士相談も同日開催) ＞さいたま市と連携、相談件数158件(浦和コミュニティセンター) ・下記不動産フェア会場で2回実施、相談件数合計5件 ＞7/21 浦和まつり(浦和弁天公園) ＞11/2 第11回南区ふるさとふれあいフェア(浦和競馬場)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-2 ハトマーク 不動産セミナー	・一般消費者を対象とした不動産取引基礎知識普及のための研修会開催 ＞12/10(浦和コミュニティセンター) 受講人数 20 名 「借地・借家契約と地代・家賃の滞納に関する法制度」
		ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ＞7/30(浦和ロイヤルパインズホテル) 受講人数 43 名 「家賃債務保証会社から見る賃貸借契約における賃料等の滞納とこれに対する対応方法について」
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 ＞不動産無料相談会、ポケットティッシュ・関連冊子・団扇等配布 ≫7/21 浦和まつり(浦和弁天公園) ≫11/2 第11回南区ふるさとフェア(浦和競馬場)
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レイنز)	・レイنزの加入・利用促進 ・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導 ＞9/20(浦和コミュニティセンター) 受講人数 12 名 ＞2/18() 受講人数 18 名
		イ 不動産総合情報サイ ト(ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 ＞不動産フェアにて“はとたまストラップ”を配布 ≫11/2 第11回南区ふるさとフェア(浦和競馬場)
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指 導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 69 件実施
		イ 不動産広告に係る関 係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知 識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令研 修会(支部主催)	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を開催 ＞2/14(さいたま市文化センター小ホール) 受講人数 190 名 「不動産関連税制(相続税・贈与税・消費税)の主な改正点について」他
		イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付73件

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附 (6/5 会員交流チャリティゴルフ大会からの募金)
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・さいたま市の暴力追放推進協議会への協力 ・さいたま市の協定による協力 >こども・女性110番の店 >子ども安全協定 >要支援世帯早期把握対策事業 ・青年部：浦和・浦和西・浦和東警察署と地域安全協定を結び、防犯パトロールを15回実施(内1回は大宮支部と合同開催)
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		エ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・青年部・女性部・浦和消防署との共催によるAED操作講習 9/24 さいたま市浦和消防局講堂 29名
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・浦和税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等	
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力	
他 1	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務12件実施 ・支部嘱託弁護士制度の運営 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ホームページの更新 >支部報『彩都』6月・11月・3月 計3回発行 ・会員名簿発行 ・書籍等配布「あなたの不動産税金は」・「不動産手帳」 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換 >11/25 ・首都高速道路埼玉新都心線の早期延伸に関する件 ・首都高速道路埼玉新都心線延伸に伴うLRT導入に関する件 ・埼玉高速鉄道の早期延伸と周辺地域開発のための用途地域見直しに関する件 他、県下統一要望2件	
	(3) 会員交流	・レディス部：日帰りバス旅行 参加人数28名 >3/27「春日部首都圏外郭放水路及び岩槻の歴史を訪ねて」 ・会員の福利増進のため下記事業を実施 >6/5 会員交流チャリティゴルフ大会 10/25 ボウリング大会 ・各種交流会≫夏季宅建オープンセミナー・会員交流会、賀詞交歓会	
法人 管理	①総務	・支部総会開催1/9(浦和ロイヤルパインズホテル) 出席者77名 委任状281通 ・会員情報管理・会員表彰 ・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・ブロックの管理・支部事務所運営管理	
	②入退会計画等	・入退会者数 入会者数20件(うち支部移動6名) 退会者数21件(うち支部移動3名) - 入会審査(面接・書類確認)	
	④綱紀関係	・倫理綱領の遵守徹底	
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理	
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金	
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付	

大宮支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	・不動産無料相談所を年 17 回実施 さいたま市と連携、支部単独開催、不動産フェア会場にて実施、相談件数 57 件 ・支部相談員に対する研修開催 H25.8.8 さいたま市民会館、「不動産無料相談員としての心構え」「最近の相談事例から見る注意点」25 名参加
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 H26.2.6 仲町川鍋ビル 「消費税法改正による影響等、今どき税金トピックス」「不動産に関する税金―相続税、贈与税について」48 名参加
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・西区・見沼区の区民フェアにおいて、消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動として不動産フェアを 11 月に実施 H25.11.9 西区三橋総合公園 H25.11.9 見沼区堀崎公園 不動産無料相談会、マグネット・ダーツ、バルーンアート実演
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行（1 回）・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
公 2	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 H25.6.20 プラザノース 「レインズ基礎操作」20 名 H25.7.17 プラザノース 「レインズ基礎操作、IT 機器の不動産業務での活用」14 名
	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 65 件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進 さいたま市の屋外広告物適正化キャンペーンに参加 屋外広告物適正化啓発チラシ製作・配布
		ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	・不動産広告に係る関係規約違反会員に対する指導を 1 件実施
公 3	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付（263 件）
		ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 イ 防犯対策・暴力追放事業	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま市暴力追放推進協議会への協力 ・ひったくり防止キャンペーン実施 H25.10.12 大宮警察署「地域安全運動」に協力 ひったくり防止カバー製作・配布 ・青年部・レディス部事業 大宮警察署協力による大宮支部当該管轄駅周辺の防犯パトロールを 12 回実施 ・こども・女性 110 番の店への協力

		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力	・HPにて周知、会員を通じて情報提供の呼びかけ
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・レディス部・青年部事業 さいたま市消防局との共催によるAED操作講習 H25. 8. 29 さいたま市民会館おおみや 40名
		エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・さいたま市のシティマラソン大会のイベントへ参加し 運営に協力
		エ-3 地域住民対象イベント等開催	・さいたま市民対象の介護セミナー開催 H25. 11. 21 プラザナース 「介護保険のしくみ」「認知症について」 120名
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・大宮税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な掲示物、申請書等販売	
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力 芝浦工業大学にて開催された「宅建取引主任者試験」の監督官として8名を派遣	
他 1	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務10件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行(1回)・ホームページの更新 ・書籍等配付(不動産手帳、カレンダー等) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換 H25. 11. 25 さいたま市役所 「生活保護受給者の家賃直接支払い」「さいたま市公的審議会等への宅建業者の登用」「首都高速道路埼玉新都心線の早期延伸」「首都高速道路埼玉新都心線延伸に伴うLRT導入」「埼玉高速鉄道の早期延伸と周辺地域開発のための用途地域見直し」の件	
	(3) 会員交流	・会員親睦旅行 ・会員の福利増進のため下記事業を実施 ゴルフ大会、ボウリング大会、健康診断 ・青年部による活動 ソフトボール大会	
法人 管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・支部規則、施行細則等の整備、地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理	
	②入退会計画等	・入退会者数 入会者数30件(うち支部移動2名) 退会者数39件(うち支部移動8名) 入会審査(面接・書類確認)	
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理	
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金	
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR 住宅新報社、週刊住宅新聞社	
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付	

彩央支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	7 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 20 回実施（64 件） 上尾市役所…12 回、桶川市役所…6 回、不動産フェア… 2 回
	(2) 宅建取引 普及啓発	7-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知 識普及のための研修会開催 【開催日】平成 25 年 9 月 9 日（月）クレアこうのす 【受講人数】87 名 【内容】 ①平成 25 年度税制改正について ②不動産業界における犯罪インフラの撲滅について ③不動産に関するトラブル防止とトラブル後の対策 【開催日】平成 26 年 3 月 10 日（月）上尾市文化センター 【受講人数】61 名 【内容】 ①判例で学ぶ！瑕疵担保責任と仲介業者の責任 ②売買契約の特約について
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・上尾産業祭に協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引 の普及啓発を内容とした不動産フェアを 11 月に実施 【実施日】平成 25 年 11 月 9 日（土）～10 日（日） 【場所】上尾市民体育館 【内容】不動産無料相談会・ハトマーク啓蒙活動・ポップ コーンの提供（チャリティー募金の全額寄付）
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広 報誌発行（1 回）・ホームページの更新・会員業者情報のホ ームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った。
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	イ 不動産統計情報サイ ト（ハトマークサイト）	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 平成 25 年 7 月 19 日（金） 【場所】上尾商工会議所 大会議室 【内容】ハトマークサイト埼玉の PR 及び基本説明 【人数】33 名 平成 26 年 2 月 25 日（火） 【場所】上尾市文化センター 303 号室 【内容】ハトマークサイト埼玉の PR 及び基本説明 【人数】20 名
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指導・助言	7 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 40 件実施
	(2) 専門的知識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付 （190 件）

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・埼玉県緑のトラスト基金へ寄附（93,314円）
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・青年部の上尾警察署協力による桶川駅・北上尾駅周辺の防犯パトロールを2回実施
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・青年部、レディス部による上尾消防署との共催によるAED操作講習
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・上尾税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務1件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行（1回）・ホームページの更新 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言 10月15日 鴻巣市・鴻巣市議会 10月24日 伊奈町・伊奈町議会 10月29日 北本市・北本市議会 10月31日 上尾市・上尾市議会・桶川市・桶川市議会
	(3) 会員交流		・新年賀詞交歓会 ・青年部による全体会議・物件交流会・ゴルフ大会活動 ・レディス部によるフラワーアレンジメント・研修旅行・意見交換会 ・会員の福利増進のため下記事業を実施（ゴルフ大会） ・視察研修旅行
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 - 入会者数21件（うち支部移動3名） - 退会者数16件（うち支部移動1名） - 入会審査（面接・書類確認）
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

埼玉北支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	7 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年36回実施 相談件数計 117件 深谷市役所(31 件)熊谷市役所(66 件)寄居町役場(20 件) ・11 月開催不動産フェアに於いて不動産無料相談所開設、不 動産無料相談の周知活動実施 3 会場 5 回実施 8 件 ・支部不動産無料相談員研修に相談員派遣(年 2 回)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・弁護士不動産法律相談を随時実施 ・専属嘱託弁護士報告書整理
	(2) 宅建取引 普及啓発	7-3 宅建オープン セミナー	・オープンセミナー開催(熊谷資産税研究会合同) 9月12日・さくらめいと会議室 2・平成25年度税制情報 「相続税・贈与税」の見直し・29名参加 ・オープンセミナー開催 11月1日・さくらめいと会議室 2 「不動産取引に関わるタブレット端末とクラウド活用につい て」 31 名参加 ・レディス部主催オープンセミナー開催 6 月 21 日・さくらめいと会議室 1 43 名参加 「相続税増税のねらいと資産防衛」相続税関係・消費税関 係他開催 43 名参加 ・青年部主催オープンセミナー開催 44 名参加 3 月 25 日・深谷市産業会館(2 月 14 日予定：降雪延期) 「賃貸管理業務セミナー」～いまさら聞けない賃貸管理のイ ロハ、そしてこれから求められる管理業務～開催
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・不動産フェアを 11 月に開催 熊谷・深谷・寄居の産業祭に協賛し、不動産流通システム の紹介、安心安全な不動産取引の普及啓発にかかる情報提 供活動 2、3 日・深谷産業祭、23 日・寄居町産業祭、 23、24 日・熊谷市産業祭
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行(年2回) ・ホームページの更新(随時) ・会員業者情報のホームページ提供
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報提供
公 2	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	7 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズ加入・利用促進 ・レインズ利用促進パソコン研修、指導(4 回開催)
	(1) 宅建業者法 令遵守指導・助言	7 法令遵守指導	・法令遵守指導(24社)の実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言の研修 10 月 12 日～19 日・H シェーフィールド他・法令遵守について ・99 名参加
	(2) 専門的知識・技能人 材育成事業	7-1 宅建業者法定 研修会(本部主催)	・宅建業者・従事者対象研修会設営協力(駐車場・受付) 11 月 7 日・さくらめいと太陽のホール・不動産取引におけ る宅建業法上の注意事項」「宅建業法関連法令と実務の対応 等」「宅地建物取引と消費者の契約法」 311 名参加
		イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付 147 件

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・さいたま緑のトラスト基金への募金活動の継続(43,838 円)
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・熊谷市、深谷市の暴力追放推進協議会への協力
		ウ-1 震災被災者支援	・東日本大震災オール熊谷自立支援ネットワークへの協力 ・民間住宅提供支援協定に基づく活動
		エ-2 スポーツ振興	・地域社会のスポーツ振興事業として、青年部主催地域のスポーツ大会（ソフトボール）開催 9 月 21 日・深谷小学校グラウンド 55 名参加
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・熊谷税務署管内、熊谷資産税研究会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体（熊谷資産税研究会）からの事務受託
他 1	(1) 会員研修		・ハトマークサイト利用促進パソコン研修、指導
	(2) 会員業務支援		・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行（年2回） ・ホームページの更新（随時） ・会員名簿発行・書籍等（不動産手帳）配布 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・免許更新申請の事前確認事務 19 社 ・熊谷・深谷市、寄居町行政、議会への意見提言、意見交換
	(3) 会員交流		・新年賀詞交歓会開催、来賓、他団体・会員の相互交流 79 名参加 ・会員交流のためチャリティゴルフコンペ開催 32 名参加 ・会員親睦研修旅行実施 10 月 23、24 日 46 名参加
法人 管理	①総務		・支部総会、支部理事会、支部常務理事会開催 ・会員情報管理、会員慶弔 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・支部事務局運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 9、退会者数 19(うち支部移動 1) ・入会審査実施 10 社（面接・書類確認） ・新規入会者加入促進、周知
	③組織関係		・役員選挙(支部長選挙)を 2 月 18 日に告示(無投票当選確定)
	④綱紀関係		・倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算及び決算、会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・ホームページによる協会 P R
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

本庄支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	・不動産無料相談所を年18回実施 本庄市と連携、市民相談（29件取扱） 支部単独開催、無料相談会（7件取扱） 不動産フェア会場にて実施（0件取扱） ・支部相談員に対する研修会 埼玉県宅建会館 7/5「相談の基本、埼玉県の相談事例等」15名受講 12/6「相談所に多い事例の解説」7名受講
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 2/19 本庄商工会議所「ADR（裁判外紛争解決手続き）について」13名受講
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・児玉商工まつり、上里ふれあいまつりに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 10/20 児玉公民館グラウンド 無料相談会、小冊子配布等 11/4 堤調節池公園 無料相談会、小冊子配布等
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
公 2	(4) 宅建取引調査・資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 2/12 本庄商工会議所「効果的な図面の作成とレインズの活用法」23名受講
	(1) 宅建業者法令遵守指導・ 助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を5件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	ア-2 宅建業法令研修会（支部主催）	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年2回開催 9/30 本庄商工会議所「犯罪インフラ対策について」「役に立つ借家契約の基礎知識」53名受講 2/19 本庄商工会議所「不動産トラブル解決のポイント」13名受講
		イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付（67件）
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・本庄地域の環境美化・浄化対策（本庄市ロードサポート活動） ・エコキャップ分別回収活動による推進協会への協力 ・青年部：レディス部による本庄市ロードサポート活動として、市道の清掃活動を年4回実施
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・本庄地方暴力排除推進協議会への協力 ・本庄地方防犯協会への協力 ・青年部：レディス部による防犯パトロール活動を10/11に実施

		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動 ・東日本大震災義援金の募金を日本赤十字社へ寄付(3,780円)
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の防止提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な掲示物等提供品販売
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務9件実施 ・会員間物件情報交流、備付け住宅地図更新 ・会員への会務等情報伝達のための案内文発行 ・ホームページの更新 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳、税制解説書等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について意見提言、意見交換 8/2 上里町役場にて上里町長へ 12/20 本庄市役所にて本庄市長へ
	(3) 会員交流		・新年会開催 ・会員親睦研修旅行 ・チャリティゴルフ大会を11/27に実施
法人 管理	①総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数5件（うち支部移動0名） 退会者数9件（うち支部移動1名） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・ホームページによる協会PR （支部からの案内、地域の紹介、関連リンク等）
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

埼玉東支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	7 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を草加市、三郷市、八潮市と連携し開催 草加市くらしの相談 9 件、三郷市不動産無料相談 5 件、 八潮市不動産無料相談19件 支部事務所無料相談6件 ・10月27日八潮市民まつり無料相談1件（不動産フェア） 11月3・4日無料相談3件（不動産フェア草加ふささら祭り） 11月17・18日無料相談1件（不動産フェア三郷産業フェスタ） ・本部主催不動産無料相談員研修会7月5・8日宅建会館38名 県における相談事例について・相談事例の解説 ・本部主催不動産無料相談員フォローアップ研修会 12月6・ 9日宅建会館 21 名 事例・判例で学ぶ不動産相談事例
	(2) 宅建取引 普及啓発	7-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知 識普及のための研修会開催 8月10日三郷市文化会館：税制の改正点について、不動産 取引の法律上の注意点について 受講者 119 名（一般含） 2月14日アコスホール：「日本の底力！不動産が動く！」講 演会 受講者 166 名（一般含）
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とし た不動産フェアを実施。 10月26日八潮市民まつりに協賛（無料相談） 11月3・4日（無料相談 草加ふささら祭りに協賛） 11月16・17日（無料相談 産業フェスタに協賛）
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための 広報誌発行及び会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った。
(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	7 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 7月11日 やしお生涯学習館 受講者 25 名 1月30日 アコス会議室AB 受講者 15 名	
公 2	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	7 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導 37 件実施
	(2) 専 門 的 知 識・技能人 材育成事業	7-1 宅建業者法定 研修会（本部主催）	・宅建業者法定研修会設営協力
		イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付175件
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	7-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・草加環境推進協議会・草加、三郷市観光協会・八潮市民美 化運動推進協議会・やしお市民まつり美化運動・三郷市景 観審議会・大曽根の湿地ビオトープを守る会等自然環境の 保護、地域社会の健全な発展に貢献する為の環境事業実施
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・草加市、三郷市、八潮市暴力排除推進協議会への協力支援 ・オウム真理教対策協議会への協力支援 ・草加、八潮地区交通安全推進協議会への協力支援
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅 確保にかかる支援活動 ・東日本大震災に伴い保育園あいほら、水明保育所等へ空気 清浄機等を贈呈

		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・草加市定額家賃貸住宅情報コーナーへの情報提供（年2回）
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・草加市消防署との共催によるAED操作講習 9月2日参加者（一般含）22名
		エ-3 地域住民対象イベント等開催	・青年部・レディス部主催の地域住民対象とした研修会実施 4/19 相続等、7/30 マイホームの買い時は？いつ？今でしょ！他10/10、2/21、3/20 ・10月10日 アコスホール 「みんなで考えよう！地球温暖化と未来の住環境」「住環境の変化や行政の取組、未来予想」参加者87名
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川口・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援 ・草加市、三郷市都市計画審議会への協力支援 ・「八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例」に対する市との打合せ会（12月6日）
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修、指導 7月11日 やしお生涯学習館 受講者25名
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務21件実施 ・会員限定法律相談28件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 年2回発行 ・会員名簿管理 ・書籍等配布（不動産手帳、あなたの不動産税金は） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について草加市（10月30日）、三郷市・八潮市（10月31日）、行政、議会への意見提言、意見交換 ・事業執行に必要な委員会の事業活動
	(3) 会員交流		・会員の福利増進のため下記事業を実施 平成25年5月23日ボウリング大会、6月12日ゴルフ大会、9月11日越谷支部青年部主催ゴルフ大会に参加他、11月19～20日支部視察研修旅行 ・2月14日定時総会及び新年会による協力 ・各種交流会（新年会・賀詞交歓会・会員交流）
法人 管理	①総務		・定時総会開催2月14日 ・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入会者数10件（うち支部移動1件、免許換2件） 退会者数9件（うち支部移動1件、免許換1件） 入会審査（面接・書類確認）
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

越谷支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事 業 区 分			事 業 内 容
公 1	(1) 宅 建 取 引 相 談 ・ 助 言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・ 不動産無料相談所を年14回実施 相談件数122件 (越谷宅建会館にて開催12回、不動産フェア会場2回) 1. 業者に関する相談3件 8. ローン等に関する相談1件 2. 契約に関する相談21件 9. 登記に関する相談 4件 3. 物件に関する相談12件 10. 業法・民法に関する相談8件 4. 報酬に関する相談0件 11. 建築に関する相談 3件 5. 借地借家に関する相談44件 12. 価格等に関する相談2件 6. 手付金に関する相談1件 13. 国土法都計法等に関する相談0件 7. 税務に関する相談0件 14. その他 23件 ・ 不動産無料相談員研修会参加 ・ 不動産無料相談員フォローアップ研修会参加 ・ 無料相談所報告会 年 2 回開催 ・ 無料相談会開催広告 (越谷市広報誌) ・ 県主催不動産無料相談会出席
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・ 一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年 12 回実施 (越谷宅建会館にて開催と合同)
	(2) 宅 建 取 引 普 及 啓 発	イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・ 地域の越谷市民まつり、吉川市民まつりに協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを 9 月及び 11 月に実施 - 日 時：平成 25 年 9 月 29 日 (日) 午前 10 時～ - 場 所：越谷宅建会館 - 日 時：平成 25 年 11 月 17 日 (日) 午前 10 時～ - 場 所：市民交流センターおあしす ・ 青年部による不動産フェア支援
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	・ 不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「宅建ほっと越谷」年5回発行 ・ 会員業者情報のホームページ公開・ホームページの更新
	(4) 宅 建 取 引 調 査 ・ 資 料 収 集 ・ 情 報 提 供	ア 不動産流通標準情報システム (レインズ)	・ レインズの加入・利用促進 ・ レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 - 日 時：平成 25 年 8 月 27 日 (火) 午後 2 時～ - 場 所：越谷コミュニティセンター視聴覚室 受講者：49 名 - 内 容：レインズ活用法 - 日 時：平成 25 年 2 月 14 日 (木) 午後 2 時～ - 場 所：越谷中央市民会館 受講者：24 名 - 内 容：レインズ活用法
公 2	(1) 宅 建 業 者 法 令 遵 守 指 導 ・ 助 言	ア 法令遵守指導	・ 宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 28 件実施
	(2) 専 門 的 知 識 ・ 技 能 人 材 育 成 事 業	ア-2 宅建業法令研修会 (支部主催)	・ 宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年 1 回開催 - 日 時：平成 25 年 6 月 14 日 (火) 午後 1 時 30 分～ - 会 場：サンシティホール 小ホール 受講者：252 名 - 内 容：平成 25 年度税制改正について 不動産バブルと景気～今後の経済動向と不動産業界の展望～ 中古住宅の売買と瑕疵担保責任

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	イ 防犯対策・暴力追放事業	・越谷警察署協力による防犯パトロール等地域安全活動 ・越谷地区交通安全推進事業所協会への協力支援 ・越谷市暴力追放推進協議会への協力
		ウ-1 震災被災者支援	・「越谷・松伏竜巻災害義援金」へ寄付(20万円) (不動産フェア会場でのチャリティバザーからの募金等) ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		エ-4 公共団体へ宅地建物取引業業務委託等に関する意見提言	・越谷市土地開発公社所有地公売情報提供
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援
1 収	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修		・会員資質向上を目指した研修会開催 日 時：平成 25 年 5 月 28 日(木) 場 所：越谷市中央市民会館 受講者：64 名 内 容：賃貸激震時代に生き抜く。敏腕家主たちの空室対策 日 時：平成 26 年 1 月 21 日(火) 場 所：越谷中央市民会館 受講者：39 名 内 容：混迷する不動産市場と管理の重要性 日 時：平成 26 年 3 月 13 日(木) 場 所：パナソニックショールーム、汐留再開発地見学 参加者：19 名
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務19件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌「宅建ほっと越谷」年 5 回発行 ・書籍配布(あなたの不動産税金は) ・不動産手帳配布 ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 上記 1 月 21 日開催研修会にて概要説明 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についての意見交換会に参加。 日 時：平成 26 年 2 月 24 日(月) 場 所：ベルヴィ・ギャザホール 他
	(3) 会員交流		・会員の福利増進のため下記事業を実施 秋の親睦旅行 日 程：平成 25 年 11 月 26 日(火)～28 日(木) 場 所：京都 参加者：49 名 ・青年部会会員親睦を目的とする交流会の実施 (ゴルフ大会、会員親睦会、花火大会等) ・県協会及び他団体行事への参加
法 人 管 理	①総務		・理事会、常務理事会、監査会、総会開催・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数 16 件(うち支部移動 0 件) 退会者数 15 件(うち支部移動 3 件) 入会審査(面接・書類確認)
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会 PR 東武よみうり(越谷市民まつり名刺広告、賀詞広告)
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

埼葛支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 6 7 回実施 (春日部市、岩槻区、久喜市、幸手市、蓮田市、杉戸町との 連携により 6 箇所にて開催。相談件数 185 件。 不動産フェア会場、春日部、久喜、幸手、杉戸、蓮田、白 岡菖蒲 6 会場にて実施。相談件数 21 件) ・支部相談員に対する研修開催 (H25. 7. 23(火) 新旧苦情処理委員による講演・23 名出席)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-2 ハトマーク 不動産セミナー	・一般消費者を対象とした不動産取引基礎知識普及のための 研修会を 2 回開催 H25. 12. 7(土) はびすしらおか 40 名出席 「白岡市の現状と将来展望について」 「防犯、振り込め詐欺防止について」 H26. 2. 8(土) 春日部市民文化会館中会議室 16 名出席 「高齢者福祉について」「防犯・振り込め詐欺防止について」
		イ 展示会(不動産フェア) による普及啓発	・地域の商工祭、産業祭、市民まつりに協賛し、レインズの 紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フ ェアを 8 月～11 月まで 6 会場で実施 (8/3 白岡まつり、8/24 蓮田市民まつり、10/5・10/6 春日部商工まつり、10/20 久喜市民まつり、11/3 杉戸町 産業祭、11/10 幸手市民まつり)
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広 報誌発行・ホームページの更新 (号外号 H25. 6 月発行) ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った。
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 (H26. 1. 28(火) 埼葛支部事務局 13 人受講 「レインズのシステム操作方法等について」 「効果的な販売図面作成のコツとレインズの上手な活用 法」)
		イ 不動産流通標準情報サイ ト(ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進 (不動産フェア、セミナー等でチラシ配布)
公 2	(1) 宅建業者法 令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 47 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人 材育成事業	ア-2 宅建業法令研 修会(支部主催)	・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むた めに必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習 得を内容とした研修を年 1 回開催 (H26. 2. 18(火) 久喜市文化会館小ホール 194 名出席 「不動産をめぐる諸問題」「大増税時代に備える相続対策」)
		イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付(147 件)

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 青年部事業 ・彩の国みどりの基金へ寄付(74,866円) ・エコキャップ 分別回収活動(CO2削減)及びエコキャップ推進事業(ペットボトルキャップを回収してワチンに換え世界の子供に届ける) ・清掃活動(10/1 春日部駅東口付近 12名出席)
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・久喜市役所周辺の防犯パトロール ・さいたま市岩槻区警察署の暴力追放推進協議会への協力(さいたま市岩槻区・蓮田市) ・さいたま市のこども・女性110番の店への協力
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・さいたま市岩槻区の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・久喜消防署との共催によるAED操作講習
		エ-4 公共団体へ代替地情報提供の協力	・春日部市へ代替地情報提供への協力 ・さいたま市の企業誘致活動に対する物件情報提供
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な掲示物・提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務実施(17件) ・会員限定法律相談95件実施(支部嘱託弁護士) ・会員間物件情報交換 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行(さいかつだより)・ホームページの更新(H25.7月、H26.1月年2回発行) ・書籍等配布(不動産手帳、路線価図等) ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について1区5市2町行政、議会への意見提言、意見交換(10/7幸手市、10/17白岡市、10/23春日部市、10/21・10/24久喜市、10/24宮代町、10/29杉戸町、11/19蓮田市、11/25さいたま市)
	(3) 会員交流		・会員の福利増進のため事業を実施(チャリティゴルフ大会) ・各種交流会
法人 管理	①総務		・総会開催(H26.2.19(水))・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等		・入退会者数 入会者数19件(うち支部移動3名) 退会者数20件(うち支部移動1名) 入会審査(面接・書類確認)
	③組織関係		・支部組織強化
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務		・新聞広告やホームページによる協会PR(不動産無料相談開催場所日時、ハトマークネット埼玉等)
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

北埼玉支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	・不動産無料相談所を加須市、羽生市、行田市と連携年24回実施相談件数39件（加須市27件羽生市6件行田市6件） ※羽生市商工祭り、不動産フェア会場にて無料相談会の実施 ※行田市商工祭り、不動産フェア会場にて無料相談会の実施
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープンセミナー	・一般消費者と宅建業者を対象の不動産取引に関する研修会開催（テーマ：相続税の改正、消費税改正の対策） 8月28日 ワークヒルズ羽生・20名出席
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・地域の商工祭、商工業祭に協賛不動産フェアを実施（会場で消費者へ不動産安全取引にかかる情報を提供） 11月3日 羽生市商工祭・11月10日行田市商工業祭
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供	・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・資料収集・ 情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 ・平成25年11月15日行田みらい レインズ講習会20名
イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）		・ハトマークサイトの消費者向け利用促進（オープンセミナー会場で消費者向けの利用促進）	
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を35件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付66件
公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動	・加須市役所周辺清掃活動等地域環境美化活動の実施
		イ 防犯対策・暴力追放事業	・加須駅周辺防犯パトロール地域安全活動の実施 ・青年部による加須駅周辺の防犯パトロール
		ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・加須市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供等協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の防止提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		エ-4 公共団体へ代替地情報企業活動情報提供等の支援	・行田市の代替地情報提供 ・行田市より市有地分譲に対する情報提供
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・行田市税務署管内資産税協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託
他 1	(1) 会員研修		・会員対象に研修会開催 ・平成26年1月22日・むさしの村・税務研修会 60名 ・会員対象パソコン操作研修会の開催

	(2) 会員業務支援	・免許更新申請の事前確認事務 16 件実施 ・会員間物件情報交流 ・ハトマークサイトの入会促進 ・ホームページの更新・業界紙等広告 ・書籍等配布（不動産手帳、カレンダー等） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉建協同組合加入促進 ・全宅住宅ローン利用促進 ・行田市行政との意見交換（保留地等）
	(3) 会員交流	・青年部交流会（懇親会・会員交流）
法人管理	①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・入退会者数 入会者数 3 件（うち支部移動なし） 退会者数 8 件（うち支部移動なし） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係	・支部組織強化活動実施・理事会等
	④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理・監事会等
	⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・新聞広告やホームページによる協会 PR
	⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

県南支部 平成 25 年度 事業報告書
(自 : 平成 25 年 4 月 1 日 至 : 平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分		事業内容
公 1	(1) 宅 建 取 引 相談・助言	ア 不動産無料相談所による一般相談 ・不動産無料相談所を年13回実施 (支部単独開催12回 不動産フェア会場にて1回実施 取扱件数31件)
	(2) 宅 建 取 引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 (9月26日朝霞市民会館中ホールにて開催 不動産業における犯罪インフラ撲滅対策・知らないで損をする増税と優遇措置 90名受講)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 (10月13日新座市民まつり 産業フェスティバルに於いて開催)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅 建 取 引 調 査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 (2月17日支部事務局会議室において開催レインズ機能説明・写真等登録方法指導 10名受講)
イ 不動産統計情報サイ ト(ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進		
公 2	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を43件実施
		イ 不動産広告に係る関係 法令等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違 反者に対する指導 ・宅建業法違反事例0件
	(2) 専 門 的 知 識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会 ・取引主任者法定講習受講申込受付240件
公 3	(1) 住環境・住 生活向上を 図る地域社 会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力 追放事業 ・防犯パトロール等地域安全活動 ・(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターへの協力 ・青年部による駅周辺の防犯パトロール 10回実施 東武東上線5駅・武蔵野線2駅
		ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の情報は事業協力 ・会員を通じて情報提供の呼びかけ。
		エ-4 公共団体等への地産地消 業振興情報提供等の支援 ・埼玉県企業誘致活動に対する物件情報提供
		エ-5 宅地建物取引 業に関する意見提言 ・朝霞税務署管内資産税協議会への参加

収 1	(3) 関係団体等の事務受託	・ 関係団体からの事務受託 ・ 宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修	・ ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修、指導 (2月17日レイنزの研修とともに開催) ・ 会員対象パソコン操作講習 (2月17日レイنزの研修とともに開催)
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務実施(13件) ・ 会員間物件情報交流の場の設置 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新 (県南だより2回発行) ・ 会員名簿発行 ・ 書籍等配布(不動産手帳) ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について県南4市行政、意見提言、情報収集を随時行った。
	(3) 会員交流	・ 会員親睦研修旅行 ・ 青年部による研修会開催 ・ 各種交流会(新年会、名刺交換会、会員交流)
法人 管理	① 総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・管理・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等	・ 入退会者数 入会者数12件(うち支部移動1名) 退会者数10件(うち支部移動1名) 入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係	・ 支部組織強化
	④ 綱紀関係	・ 懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・ 予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	・ ホームページによる協会PR
	⑧ 会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

埼玉西部支部 平成 25 年度 事業報告書
(自 : 平成 25 年 4 月 1 日 至 : 平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談	・不動産無料相談所を年82回実施（8会場） 川越市(37件). ふじみ野市(31件). 富士見市(30件). 鶴ヶ島市(11件). 坂戸市(27件). 東松山市(8件). 三芳町(17件). 支部会館(1件) ・不動産フェア会場13回(5件). ・支部相談員に対する研修会開催(7会場) ①支部(6/10 於天坊会議室 39名) ②ふじみ野地区(7/25 於ふじみ野市サービスセンター12名) ③川越地区(7/10 於支部会館13名) ④西入間地区(7/12 於おおさわ会議室12名) ⑤東松山地区(7/10 於藤川会議室8名) ⑥本部(7/5.8 於埼玉県宅建会館47名) ⑦本部(12/9 於埼玉県宅建会館 35名)
		イ 弁護士による 不動産法律相談	・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年 10 回実施(8件)
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・青年部担当（3会場）＜内容＞税制改正のポイント・不動産トラブル解決のポイント(売買編・賃貸編)他 ①5/17 於支部会館 24 名 ②7/11 於支部会館 49 名 ③9/13 於川越西文化会館 102 名
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発	・地域に協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(8会場) ①上福岡地蔵まつり(10/20 於西中央公園) ②富士見市ふるさとまつり(10/26 ※天候不良のため中止) ③ふじみ野市産業祭(11/3 於福岡中央公園) ④川越市産業博覧会(10/26.27 ※天候不良のため中止) ⑤小江戸川越マラソン(11/24 於川越水上公園) ⑥さかど産業まつり(11/9.10 於坂戸市民総合公園) ⑦鶴ヶ島産業まつり(11/9.10 於鶴ヶ島市運動公園) ⑧日本スリーデーマーチ(11/2.3.4 於松山第一小学校)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「西部宅建だより」の発行(年2回) ・ホームページの更新・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
公 2	(4) 宅建取引調査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム(レイنز)	・レイنزの加入・利用促進 ・レイنزの利用促進に係るパソコン研修、指導のため、レイنز I T 研修会(パソコン講習会)の開催(3回) ① 5/16 於支部会館 20 名 ②7/18 於支部会館 27 名 ③ 9/19 於支部会館 21 名
	(1) 宅建業者法 令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 78 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 契約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進、支部だよりにて会員へ呼びかけ
		ウ 宅地建物取引業法違反者 に対する指導	・宅建業法違反会員に対する注意、指導 1 件実施
	(2) 専門的知識・技 能人材育成事業	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付(232件)

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 イ 防犯対策・暴力追放事業	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底、支部だよりにて会員へ呼びかけ ・東武東上線沿線の駅周辺で防犯キャンペーンを実施 ・川越市、東入間暴力排除推進協議会への協力 ・自治会への加入促進に関する協定書に基づく協力支援（坂戸市、ふじみ野市、富士見市） ・青年部協力：東武東上線沿線の駅周辺で防犯キャンペーンを実施
		ウ-1 震災被災者支援	・6市8町の行政との災害時等の民間賃貸住宅情報提供支援協定に基づく活動 ・被災地へ復興支援の募金協力（気仙沼市）
		ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅供給支援	・外国人の入居支援のため、埼玉県外国人住まいサポート店制度への協力支援
		エ-4 公共団体等に対し、企業・事業者等に対する、地域貢献活動の推進等の支援	・関係市町の空き家バンク協定書等に基づく協力支援（川越市、三芳町、ときがわ町、東松山市、川島町、ふじみ野市、小川町）
		エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川越税務署管内資産税関係協議会への協力支援
収 1	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(1) 会員研修		・ハトマークサイトの利用促進に係るパソコン研修会開催 ①2/20 於支部会館 26名 ・青年部会員研修会（現場見学会）開催 10/17 於（株）リンナイつくば研修センター 21名
	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務 25件実施 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌「西部宅建だより」の発行（年2回）・ホームページの更新 ・会員名簿管理 ・書籍等配布（不動産手帳、あなたの不動産税金は等） ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・市町行政、議会への意見提言、意見交換 ・会員対象研修会（行政機関研修会） ・支部役員を対象とした勉強会開催（地域を知る勉強会）
	(3) 会員交流		・会員の各種厚生事業（会員ゴルフ大会）・各種交流会（新年賀詞交歓会）・地区開催各種交流会（新年賀詞交歓会）
法人 管理	①総務		・総会開催、会員情報管理、会員表彰、会員慶弔、本部役員候補者・本部委員候補者の推薦、支部規則・施行細則等の整備、規定集の発行、地区の管理、支部事務所運営管理、支部だよりの発行（年8回）
	②入退会計画等		・入退会者数 <平成26年3月31日現在会員数、708名> 入会者数34件（うち支部移動2名、組織替2名） 退会者数36件（うち支部移動3名、組織替2名） 入会審査（面接・書類確認）
	③組織関係		・支部組織強化、地区の管理
	④綱紀関係		・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	⑧会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

所沢支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年 16 回実施（全相談件数 104 件） ・所沢市と連携 5 回（相談 97 件） 5/10, 7/5, 9/6, 11/29, 1/10 ・支部単独 10 回（相談 6 件） 4/12, 6/14, 6/29, 7/8, 8/2, 10/11, 12/13, 1/20, 2/14, 3/14 ・不動産フェア会場にて 1 回（相談 1 件） 10/27
	(2) 宅建取引 普及啓発	ア-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会年 2 回開催（内 1 回は中止） ・7 月 4 日 ワルツホール所沢にて 講師 山本 嘉人（不動産コンサルタント、フィナンシャルプランナー） 「不動産・相続勉強会」 参加人数 155 名
		イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発	・10 月 27 日 10 時～16 時 所沢航空記念公園にて 「所沢市民フェスティバル会場において消費者への不動産取引知識にかかる普及啓発及び安全取引にかかる情報提供活動を内容とした不動産フェア」
	(3) 宅建業法、関係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌 12 回発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における 情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調査・資料収 集・情報提供	ア 不動産流通標準情報 システム（レインズ）	・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 1 月 20 日 13 時 30 分～15 時 所沢事務局にて レインズの操作方法について 受講人数 9 名
公 2	(1) 宅建業者法令遵守指導・ 助言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 31 件実施
		イ 不動産広告に係る関係 規約等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人 材育成事業	イ-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付（154 件）
公 3	(1) 住環境・住生活向上を 図る地域社会の健全発 展・振興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・所沢市の緑の基金へ寄附（10 万円） ・レディース部による地域の環境美化活動（古紙回収）、また 回収により社会福祉に寄付
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・所沢市暴力団排除推進協議会への協力 ・青年部によるところざわ祭サンバ警備 10 月 13 日（日） ・こども・女性 110 番の店の協力
		ウ-4 AED（自動体外式除 細動器）普及啓発	・埼玉西部消防署との共催による AED 操作講習
		エ-3 地域住民対象 イベント等開催	・地域住民を対象とした青年部・レディース部合同による講演 会を開催 11 月 26 日（火）18 時 30 分～ 20 時 30 分 所沢ワルツバンケットルームにて 参加人数 29 名 テーマ：人材発見・人材育成について

収 1	(2) 会員提供品の販売	・ 会員の業務に必要な会員提供品販売等
他 1	(1) 会員研修	・ 5 月 13 日 13 時～15 時 所沢商工会議所にて 「不動産業界の将来と展望」 受講人数 50 名
	(2) 会員業務支援	・ 免許更新申請の事前確認事務 4 4 件実施 ・ 会員への会務等情報伝達のための広報誌 1 2 回発行・ ホームページの更新 ・ 業界紙等広告（支部暑中見舞・新年挨拶） ・ 会員名簿発行 ・ 書籍等配布（不動産手帳） ・ 賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・ 宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について所沢市行政、議会への意見提言、意見交換 ・ 1 1 月 5 日 所沢市役所にて市長に県本部統一要望および支部要望提出 〈支部要望〉・逆線引き（暫定調整区域）の早期解除 ・ 関越道 IC 周辺の開発・用途変更 ・ 都市計画道路の早期開通
	(3) 会員交流	・ 会員親睦研修旅行 ・ 会員の福利増進のためチャリティゴルフ大会の実施（3 月） ・ 交流会（新年会賀詞交歓会開催）
法人 管理	①総務	・ 総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	②入退会計画等	・ 入退会者数 入会者数 5 件（うち支部移動 1 名） 退会者数 1 7 件（うち支部移動 1 名） 入会審査（面接・書類確認）
	⑤財務	・ 予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥会費徴収事務	・ 会費徴収業務、本部送金
	⑦広報業務	・ 新聞広告やホームページによる協会 PR（会員研修）
	⑧会員配布物送付業務	・ 会員へ配布物送付

彩西支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事業区分			事業内容
公 1	(1) 宅建取引 相談・助言	7 不動産無料相談 員による一般相談	・狭山市・入間市・飯能市・日高市と連携し不動産無料相談を開催 狭山市12回開催(毎月第2火曜 午後1時～午後4時)17件 伊藤浩一・小出栄一・石川英一郎・國田弘美 二ノ宮修・岡田英幸 入間市12回開催(毎月第1水曜 午前10時～午後3時)59件 吉川弘三・林寿和・川田隆之・田中幸也 長谷川敏男・佐藤公春・小黒交三・町田雅弘 飯能市12回開催(毎月第3水曜 午前10時～午後3時)11件 小久保守秩・澁谷守・滝田満・栗原正男・長嶋英俊 日高市偶数月第3水曜 午後1時30分～午後4時) 14件 渡辺満・平岡俊行・伊藤文男 ・狭山市産業労働センターと連携し不動産無料相談を開催 よろづ相談会(12月8日午前10時～午後4時30分) ：狭山市産業労働センター2階 1件 出席者：室岡二ノ宮 ・不動産無料相談員研修会(8月1日・於：レストランニックス・出席者 23 名)
	(2) 宅建取引 普及啓発	7-3 宅建オープン セミナー	・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 テーマ 1 部：不動産と税 テーマ 2 部：①平成 25 年度不動産税制改正について ②消費税・相続税・贈与税について (7 月 18 日・於：入間市市民会館・出席者 83 名) ・青年部による宅建オープンセミナーの開催協力活動
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新(支部報 発行 9 回) ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所に おける情報提供	・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った。
	(4) 宅建取引調 査・資料収 集・情報提供	7 不動産流通標準情報 システム(レインズ)	・レインズの加入・利用促進 (会員・新入会員への利用案内等、新規入会受付 8 件) ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導(9 月 13 日 於：日本情報システム㈱・26 名)
公 2		イ 不動産総合情報サイ ト(ハトマークサイト)	・ハトマークサイトの消費者向け利用促進
	(1) 宅建業者法 令 遵 守 指 導・助言	7 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を実施(11 月) 支部合計 33 件(免許更新会員 22 名新入会員 11 名) *狭山市 8 会員(免許更新会員 6 名・新入会 2 名) *入間市 9 会員(免許更新会員 6 名・新入会 3 名) *飯能市 11 会員(免許更新会員 7 名・新入会 4 名) *日高市・毛呂山町・越生町 5 件 (免許更新会員 3 名・新入会 2 名)
	(2) 専 門 的 知 識・技能人 材育成事業	4-1 宅地建物取引 主任者法定講習会	・取引主任者法定講習受講申込受付(76件)

公 3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 7-1 震災被災者支援	・青年部によるエコキャップ分別回収活動 ・住宅火災・震災被災者への民間住宅の情報提供及び住宅提供支援 ・日高市会員へ災害協定協力店説明会(2月13日) ・狭山市協力店へ狭山市内火災被災者の協力依頼 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動 ・日高市災害協定調印式(3月4日)
	(2) 会員提供品の販売		・会員の業務に必要な会員提供品販売等
収 1	(3) 関係団体等の事務受託		・関係団体からの事務受託 ・宅建取引主任者資格試験の補助事務への協力
他 1	(2) 会員業務支援		・免許更新申請の事前確認事務（はがき54通） ・免許更新申請の事前確認事務14件実施 ・書籍等配布（あなたの不動産税金は） ・会員間物件情報交流 ・ハトマークサイトの加入・利用促進 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新（支部報 発行9回） ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳） ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言 入間市・飯能市：10月29日 越生町・日高市：11月8日 狭山市・毛呂山町：11月1日 内容・事実上の遊休地である農地や山林への適正な固定資産税の課税に関する件 ・国道、県道、都市計画道路の沿道における農業振興地域除外の推進及び規制緩和に関する件 ・土地住宅政策に関する会員のニーズの把握
	(3) 会員交流		・会員の福利増進のため下記事業を実施（ソフトボール練習会、6回） （ソフトボール大会、10月2日 対大宮支部） ・各種交流会（会員親睦旅行 10月22日～23日 信州）
	(1) 総務		・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
法人 管 理	(2) 入退会計画等		・入退会者数 入会者数8件（うち支部移動1名） 退会者数7件 入会面接会開催（H25年5月14日、6月18日、8月23日、8月27日、9月3日、10月8日、12月24日）
	(4) 綱紀関係		・倫理綱領の遵守徹底（総会時）
	(5) 財務		・予算・決算管理、適正な会計処理
	(6) 会費徴収事務		・会費徴収業務、本部送金
	(7) 広報業務		・ホームページによる協会PR（彩西支部紹介・支部長あいさつ・組織、役員・無料相談会・会員名簿・彩西支部お知らせ）
	(8) 会員配布物送付業務		・会員へ配布物送付

秩父支部 平成 25 年度 事業報告書
(自：平成 25 年 4 月 1 日 至：平成 26 年 3 月 31 日)

事 業 区 分			事 業 内 容
公 1	(1) 宅 建 取 引 相 談 ・ 助 言	ア 不動産無料相談 員による一般相談	・不動産無料相談所を年29回実施 秩父市と連携 12回、支部単独開催 15回、不動産フェア 会場にて実施 2回、取扱件数 34件 ・不動産無料相談員会議の開催 7月5日 道とん堀、3月27日 秩父地場産センター ・本部主催の相談員研修会への参加 7月5日 13名、12月9日 7名 埼玉県宅建会館 ・秩父市報・秩父商工会議所会報による無料相談の PR
	(2) 宅 建 取 引 普 及 啓 発	イ 展示会 (不動産フェア) による普及啓発	・秩父はんじょう博に協賛し、レイنزの紹介や安全な不動産 取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを 10 月 19, 20 日に秩父ミュージックパークにて実施した。 ・不動産フェア実行会議開催 9 月 12 日, 10 月 11 日 秩父地 場産センター ・青年部事業として不動産フェアへの協力
	(3) 宅建業法、関 係法令、業者 情報提供	イ 広報誌・ホームページ・ 新聞等における情報提供 ウ 本支部事務所に おける情報提供	・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホ ームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提 供を随時行った。
	(4) 宅 建 取 引 調 査 ・ 資 料 収 集 ・ 情 報 提 供	ア 不動産流通標準情報 システム (レイنز)	・レイنزの加入・利用促進
公 2	(1) 宅 建 業 者 法 令 遵 守 指 導 ・ 助 言	ア 法令遵守指導	・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を 14 件実施
	(2) 専 門 的 知 識 ・ 技 能 人 材 育 成 事 業	イ 不動産広告に係る関 係法令等の遵守・啓発	・不動産に係る広告適正化の推進
公 3	(1) 住 環 境 ・ 住 生 活 向 上 を 図 る 地 域 社 会 の 健 全 発 展 ・ 振 興	ア-1 トラスト基金等自然環 境保全及び地域環境美化活動	・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金募金活動の実施 (19,678 円)
		イ 防犯対策・暴力 追放事業	・「安心・安全のまちづくり 地域安全に関する協定」による 防犯パトロールステッカー配布等、地域安全活動への協力 ・秩父地区暴力排除推進協議会への協力 ・青年部事業として防犯パトロールステッカー配布による地 域安全活動、秩父地区暴力排除推進協議会への協
		ウ-2 住宅確保要配慮 者へ賃貸住宅供給支援	・高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄 の防止事業協力	・廃棄物不法投棄監視パトロール (秩父郡市 林道) の実施、 及び会員を通じて情報提供の呼びかけ ・青年部事業として廃棄物不法投棄監視パトロールへの協力 (秩父郡市 林道)
		ウ-4 AED (自動体外式除 細動器) 普及啓発	・AED 操作講習 秩父資産税協議会との合同研修会開催 2 月 5 日 秩父地場産センター 31 名参加

		Ⅰ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 Ⅰ-4 公共用地の代替地情報提供等の支援 Ⅰ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・秩父市社会福祉協議会、歳末たすけあい募金を寄付 ・ちちぶ定住自立圏空き家バンクの推進協力 ・秩父市蒔田分譲地の販売促進協力 ・ふるさと回帰フェア（9月8日 早稲田大学）に協賛し、ちちぶ空き家バンクについてPRを行った。 ・秩父郡内市町村へ公共用地の代替地情報提供 ・秩父郡内市町村の企業誘致活動に対する物件情報提供 ・秩父資産税協議会への協力支援
	収1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な各種提供品販売等
	他1	(1) 会員研修 (2) 会員業務支援 (3) 会員交流	・税務研修 秩父資産税協議会との合同研修会開催 2月5日 秩父地場産センター 31名参加 ・免許更新申請の事前確認事務1件、審査会1回実施 ・会員間物件情報交流 ・ハトマークサイトの加入・利用促進 ・会員への会務等情報伝達のためのホームページの更新 ・会員名簿発行 ・書籍等配布（不動産手帳等） ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・行政、議会への意見提言、意見交換 ・会員交流会の開催 11月21日 燦SUN
法人管理		①総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務局運営管理・支部事務局研修会への職員派遣
		②入退会計画等	・入退会者数 入会者数4件 退会者数4件 入会審査（面接・書類確認）4回
		③組織関係	・支部組織強化
		④綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
		⑤財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
		⑥会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
		⑦広報業務	・ホームページによる協会PR
		⑧会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

(参考資料) 公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 【11事業】	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談	ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本部主催） ア-2 ハトマーク不動産セミナー（支部主催） ア-3 宅建オープンセミナー（支部主催）
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ア セミナーによる普及啓発	
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発 ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供 イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供 ウ 本支部事務所における情報提供	
		(4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）による調査・資料収集・情報提供 イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）による調査・資料収集・情報提供 ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導	
	公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 【8事業】	(1)宅建業者法令遵守指導・助言		
		(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会 イ 宅地建物取引主任者法定講習会等	ア-1 宅建業者法定研修会（本部主催） ア-2 宅建業法令研修会（支部主催） ア-3 新規免許取得者研修（本部主催） イ-1 宅地建物取引主任者法定講習会 イ-2 宅地建物取引主任者資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行
	公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 【12事業】	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業 イ 防犯対策・暴力追放事業 ウ 地域社会の健全な発展事業	ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発 ウ-1 震災被災者支援 ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援 ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力 ウ-4 AED（自動体外式除細動器）の普及・啓発 エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業 エ-2 スポーツ振興 エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催 エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等 エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言
			エ 地域振興事業	
	収益事業	取1事業【3事業】 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託	(1)会議室等の賃貸 (2)会員提供品の販売 (3)関係団体等の事務受託	(埼玉県建会館会議室等施設の貸与) (申請書・揭示物) (関係団体等からの事務受託)
	共益事業	他1事業【3事業】 会員研修、業務支援、交流活動	(1)会員研修 (2)会員業務支援 (3)会員交流	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修) (会員業務支援・福利厚生事業) (会員・青年部・レディース部交流活動)
法人管理		(1)総務 (2) 入退会計面等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

（平成25年度事業報告書 附属明細書）

平成25年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

団 体 名	役 職	理事・監事氏名	団 体 名	役 職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	常 務 理 事	三 輪 昭 彦	埼玉宅協同組合	理 事 長	三 輪 昭 彦
	理 事	三 輪 昭 彦		副 理 事 長	小 池 東 司
	〃	室 岡 和 俊		〃	浪 川 満太郎
	〃	内 山 俊 夫		〃	長 谷 川 恒 夫
	〃	野 口 善 康		〃	室 岡 和 俊
	(業・保) 人材育成副委員長	室 岡 和 俊		〃	内 山 俊 夫
	(業・保) 広報啓発委員	内 山 俊 夫		専 務 理 事	小 林 勝
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	常 務 理 事	室 岡 和 俊		理 事	河 井 孝 夫
	理 事	三 輪 昭 彦		〃	保 坂 金 一
	〃	室 岡 和 俊		〃	三 上 豊
	〃	内 山 俊 夫		〃	針 谷 康 正
	〃	野 口 善 康		〃	野 口 善 康
	苦情解決・研修業務委員	野 口 善 康		〃	白 井 章
全国不動産政治連盟	幹 事 長	三 輪 昭 彦		〃	江 原 貞 治
	幹 事	三 輪 昭 彦		〃	飯 田 成 寿
埼玉県不動産政治連盟	会 長	三 輪 昭 彦		〃	堀 野 眞 孝
	副 会 長	室 岡 和 俊		〃	堀 越 重 男
	〃	内 山 俊 夫		〃	藤 永 博
	〃	河 井 孝 夫		〃	吉 澤 靖 浩
	〃	保 坂 金 一		監 事	滝 沢 豊 広
	〃	小 池 東 司	埼玉県宅地建物取引業審議会	委 員	三 輪 昭 彦
	〃	堀 越 重 男	埼玉県建築物安全安心推進協議会	委 員	三 輪 昭 彦
	〃	野 口 善 康	(公財)不動産流通近代化センター	評 議 員	三 輪 昭 彦
	幹 事 長	三 上 豊	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理 事	保 坂 金 一
	副 幹 事 長	山 口 徳 行		調査指導委員	白 井 章
	幹 事	針 谷 康 正			小 林 勝
	〃	白 井 章	(公財)東日本不動産流通機構	理 事	三 輪 昭 彦
	〃	江 原 貞 治		評 議 員	内 山 俊 夫
	〃	飯 田 成 寿		総 務 財 政 委 員	野 口 善 康
	〃	堀 野 眞 孝		企画システム委員	飯 田 成 寿
	〃	長 谷 川 恒 夫		研 修 広 報 委 員	藤 永 博
	〃	浪 川 満太郎	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副 代 表 幹 事	三 輪 昭 彦
	〃	藤 永 博		評 議 員	内 山 俊 夫
	〃	吉 澤 靖 浩		評 議 員	飯 田 成 寿
	〃	榎 本 隆 雄		監 査	滝 沢 豊 広
	〃	竹 中 一 夫	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	代 表 理 事	内 山 俊 夫
	監 事	三 井 忠		特別選出委員	河 井 孝 夫
			(一社)賃貸不動産経営管理士協議会	テキスト委員会委員	内 山 俊 夫